

調布市の現況

1. 統計等からみた調布市

(1) 総人口

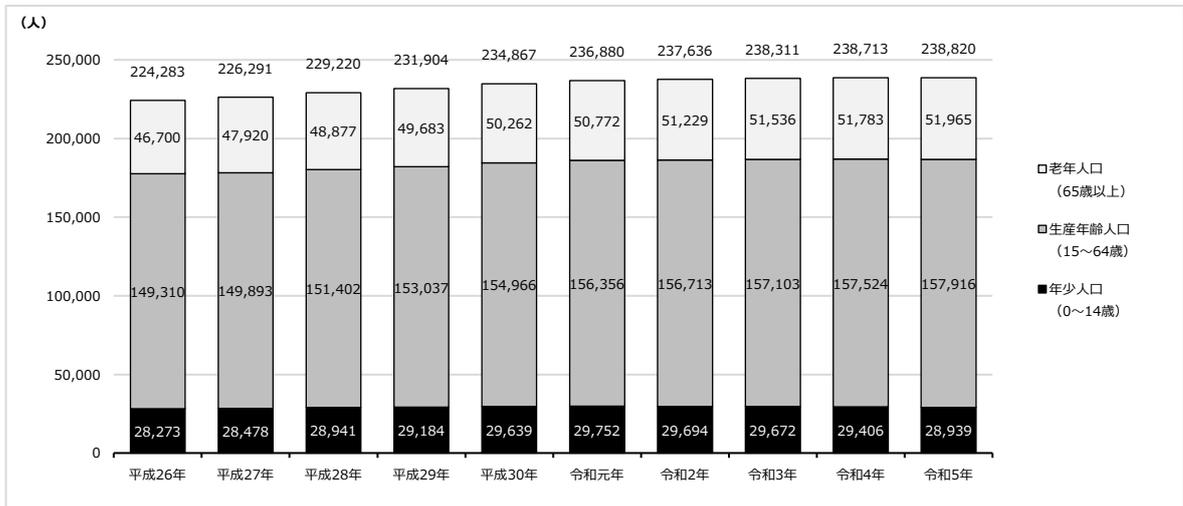
① 年齢3区分別人口の推移

過去10年間の市の人口は増加傾向で推移しています。

年齢3区分別に見ると、0～14歳の年少人口は、令和元年度をピークに減少に転じています。

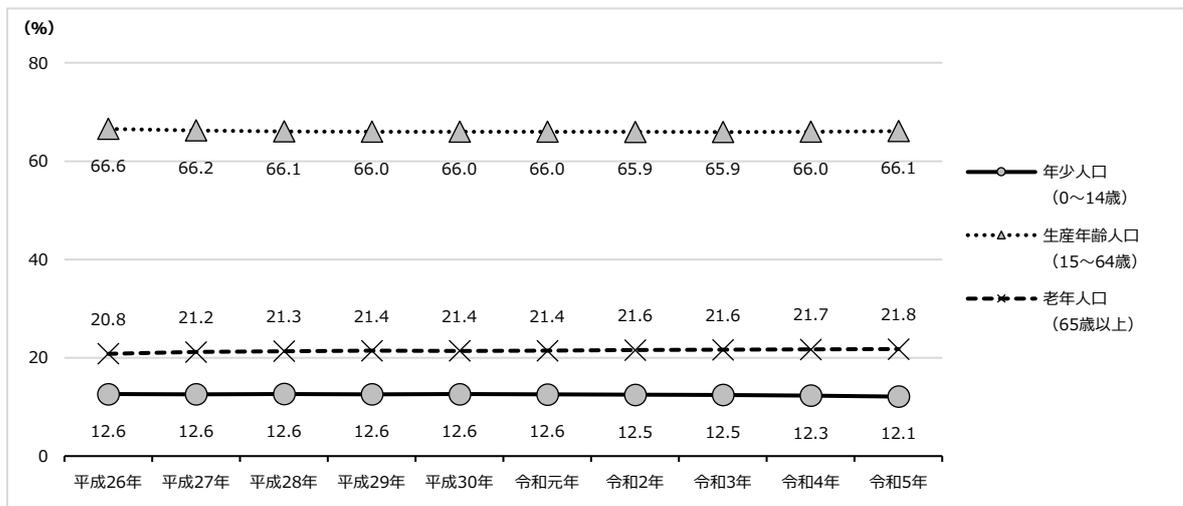
また、年齢3区分別人口割合では、0～14歳の年少人口は約12%で推移しています。

■年齢3区分別人口の推移■



(資料)「住民基本台帳」各年10月1日時点

■年齢3区分別人口割合の推移■



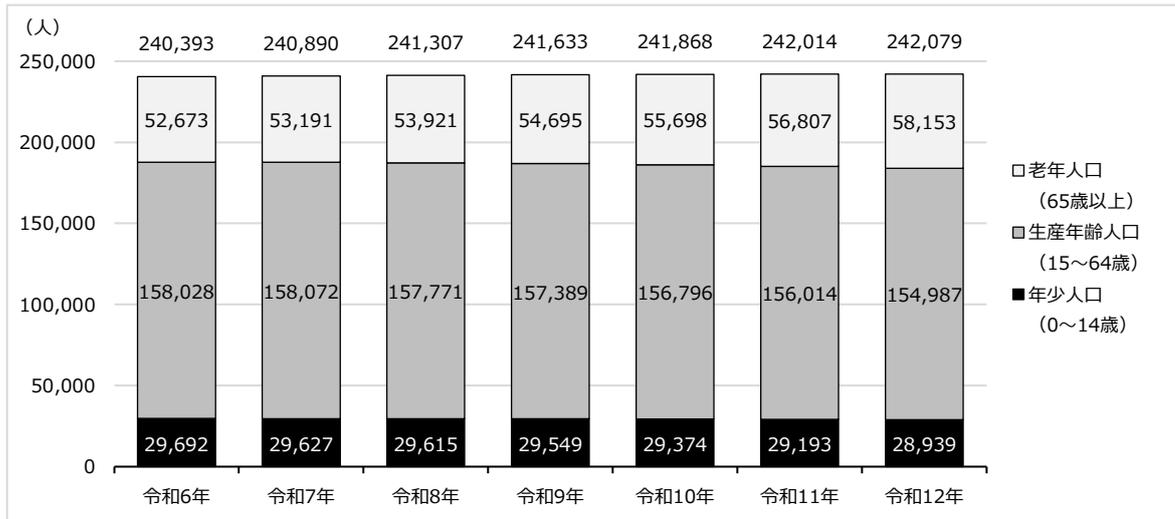
(資料)「住民基本台帳 (外国人を含む)」各年10月1日時点

② 年齢3区分別将来推計人口

第3期調布っ子すこやかプランの計画期間における将来人口は増加すると推計されていますが、0～14歳の年少人口は減少傾向で推移すると見込まれます。

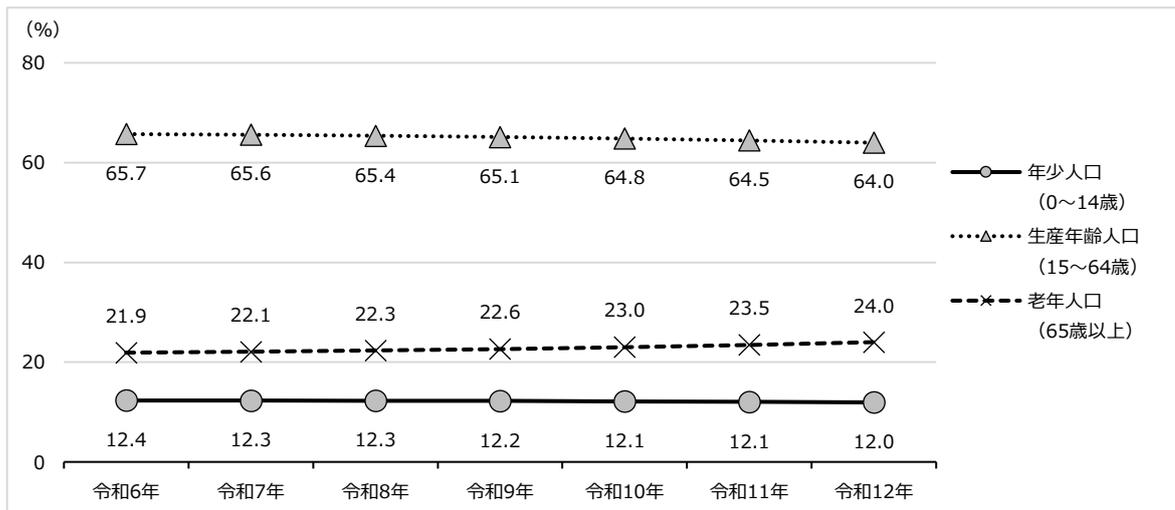
年齢3区分別人口割合の将来推計では、年少人口や15～64歳の生産年齢人口の割合が減少する一方で、65歳以上の老年人口の割合が増加し、少子高齢化の影響が現れると見込まれます。

■年齢3区分別人口の将来推計■



(資料) 調布市行政経営部企画経営課「調布市の将来人口推計 (令和4年3月)」

■年齢3区分別人口割合の将来推計■



(資料) 「調布市の将来人口推計 (令和4年3月)」

(2) 子ども・若者人口

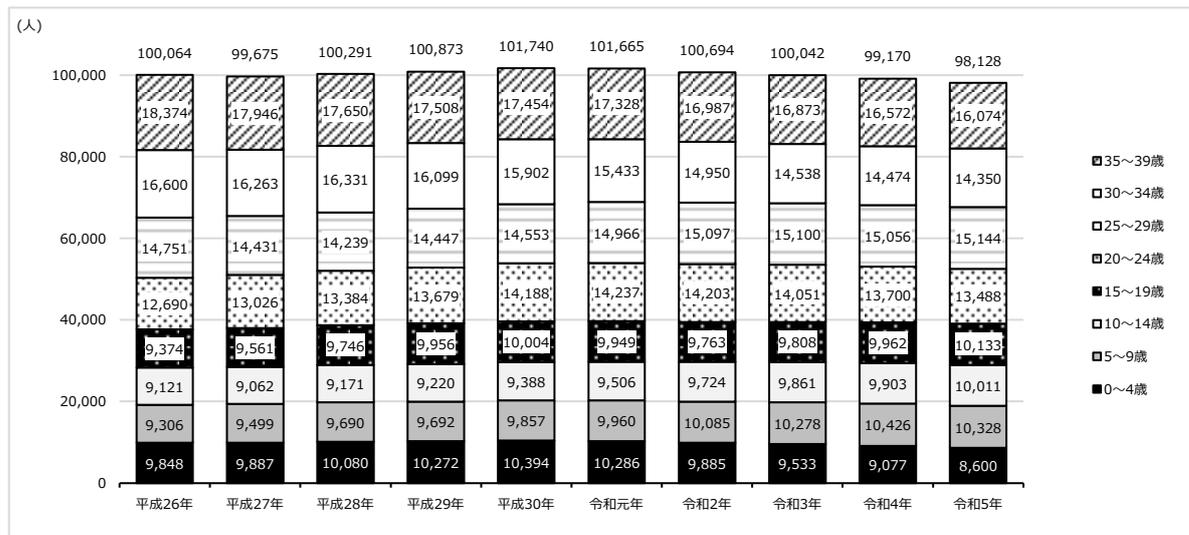
① 子ども・若者人口の推移

過去 10 年間の子ども・若者（39 歳以下）の人口は令和元年以降、減少傾向で推移しています。

過去 10 年でピークとなった平成 30 年 10 月 1 日時点と令和 5 年 10 月 1 日時点と比較すると 3,612 人の減少となっています。

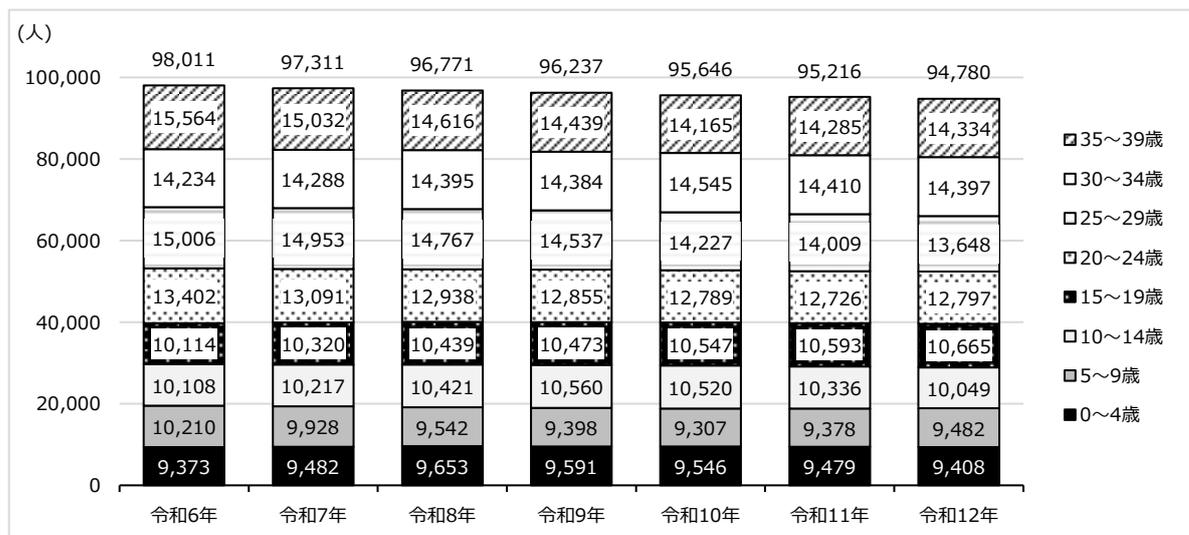
子ども・若者（39 歳以下）の人口の将来推計では、今後緩やかな減少が見込まれます。

■子ども・若者人口の推移■



(資料)「住民基本台帳（外国人を含む）」各年 10 月 1 日時点

■子ども・若者人口の将来推計■



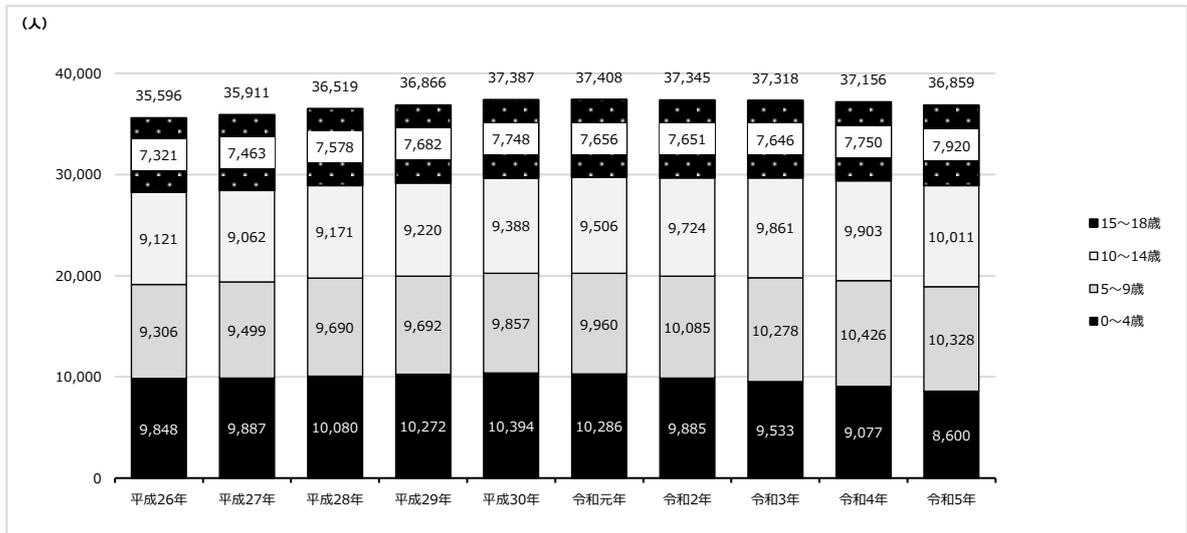
(資料)「調布市の将来人口推計（令和 4 年 3 月）」

② 18歳以下人口

18歳以下の人口は令和元年をピークに減少傾向で推移しています。

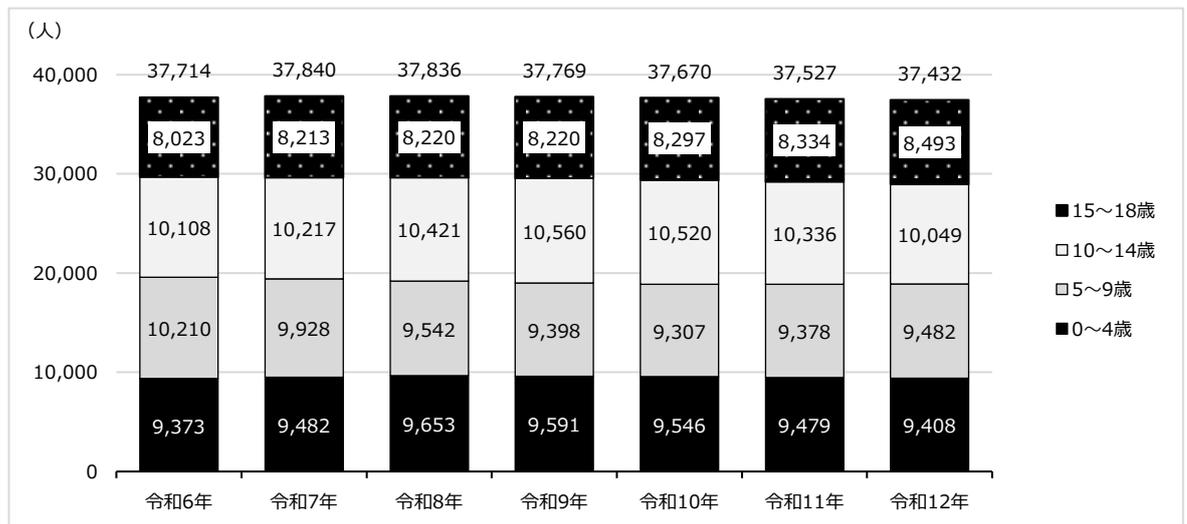
市の将来人口推計では、18歳以下の人口は令和6年まで増加する見通しでしたが、この見通しよりも早いペースで18歳以下人口が減少しています。

■18歳以下人口の推移■



(資料)「住民基本台帳(外国人を含む)」各年10月1日時点

■18歳以下人口の将来推計■



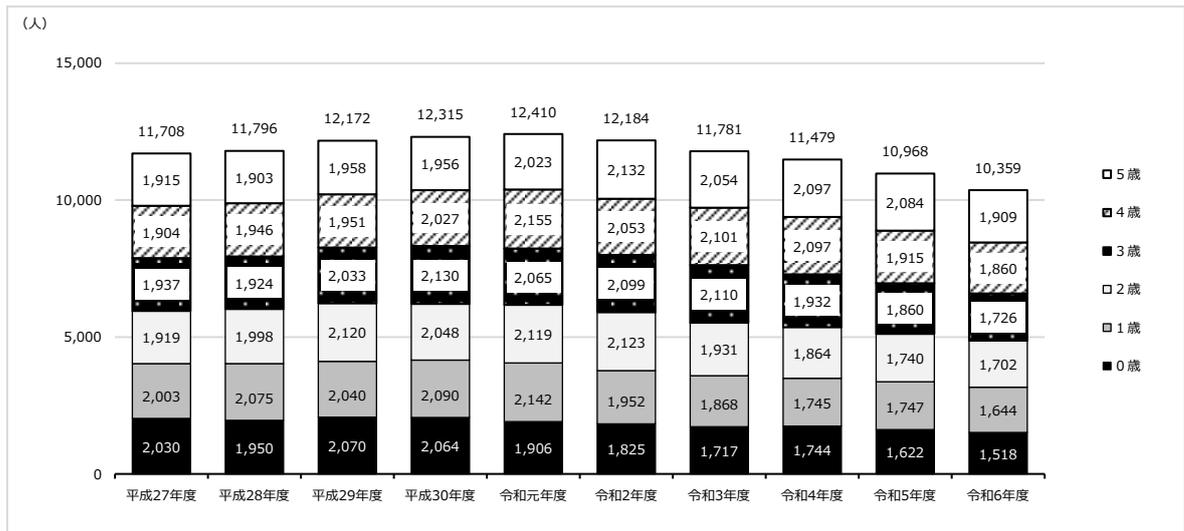
(資料)「調布市の将来人口推計(令和4年3月)」

③ 就学前児童数の推移

令和元年度以降、調布市の就学前児童数は減少しており、令和6年4月1日時点の就学前児童数は10,359人です。

過去10年でピークとなった令和元年度と令和6年度を年齢別で比較するとすべての年齢で減少しています。

■就学前児童数の推移■



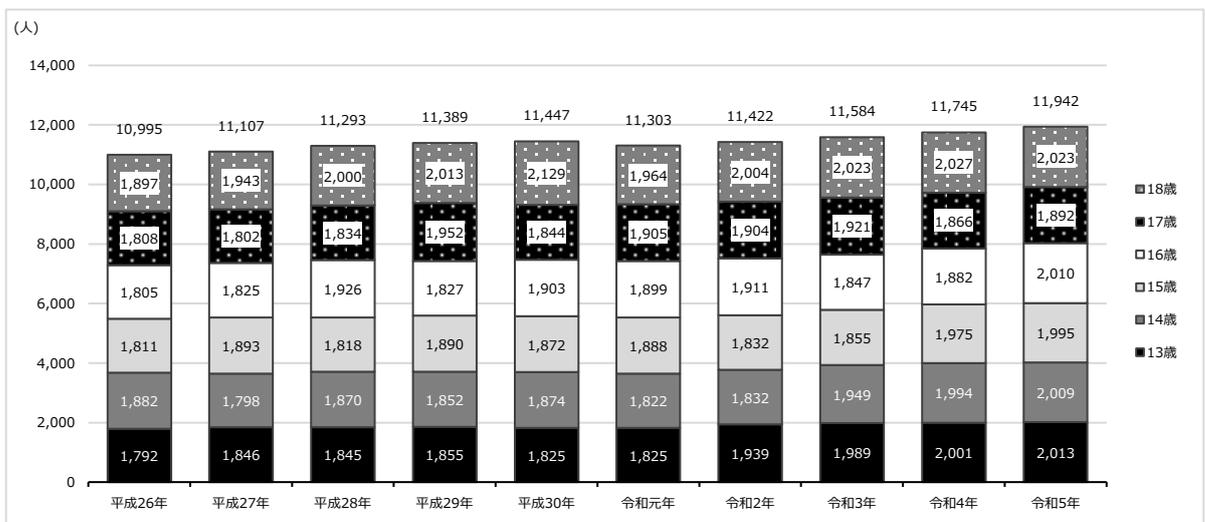
(資料) 調布市市民部市民課「調布市の世帯と人口」各年4月1日時点

④ 中高生世代人口（13～18歳）の推移

中高生世代人口（13～18歳）は、増加傾向で推移しています。

年齢別でも、平成26年と比較してすべての年齢で増加しています。

■中高生世代人口（13～18歳）の推移■



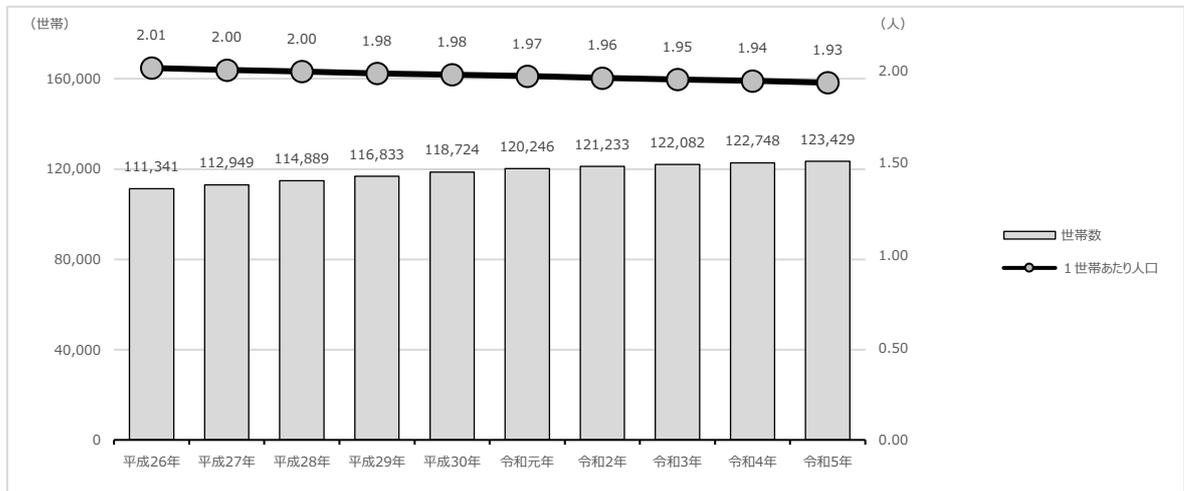
(資料) 調布市市民部市民課「年齢別人口統計表」各年10月1日時点

(3) 世帯の状況

① 総世帯数と1世帯あたり人員の推移

市の世帯数は増加している一方で1世帯あたり人口は減少しています。

■世帯数と1世帯あたり人口の推移■

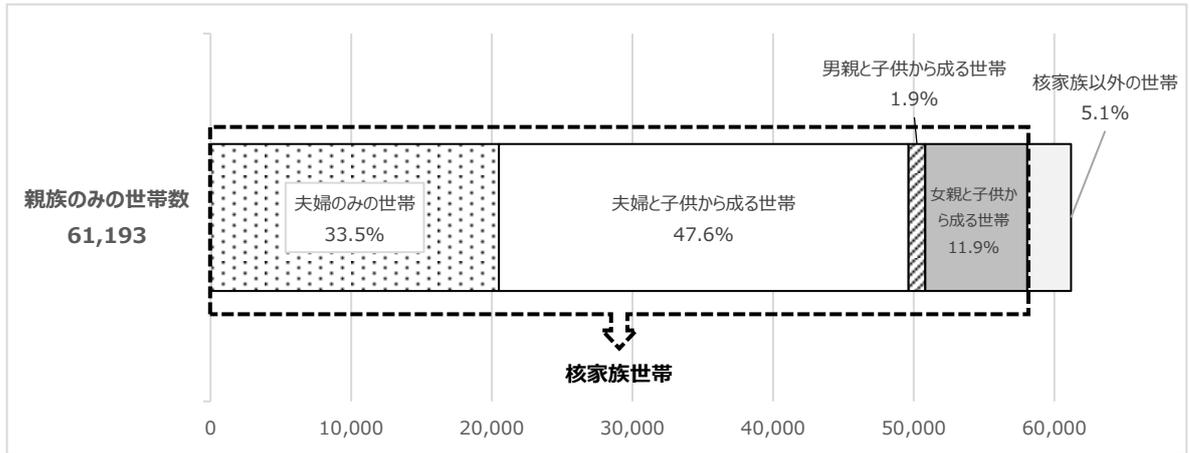


(資料)「住民基本台帳(外国人を含む)」各年10月1日時点

② 核家族世帯の状況

施設等の世帯以外の一般世帯数のうち、親族のみの世帯数は61,193世帯となっています。また、親族のみの世帯のうち、核家族世帯数は58,082世帯で、全体の94.9%が核家族世帯となっています。

■親族のみの世帯の内訳■



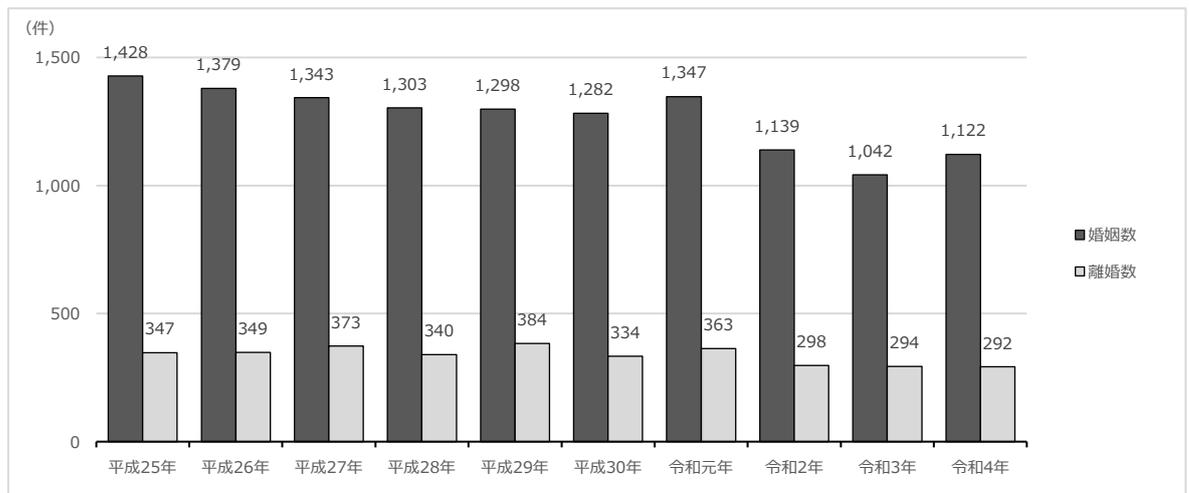
(資料) 総務省「国勢調査」令和2年

(4) 婚姻等の状況

① 婚姻数・離婚数の推移

婚姻数は、コロナ禍の影響を受け令和2年と令和3年は大きく減少しましたが、令和4年は前年比80件の増加となりました。また、離婚数は令和元年度以降減少傾向です。

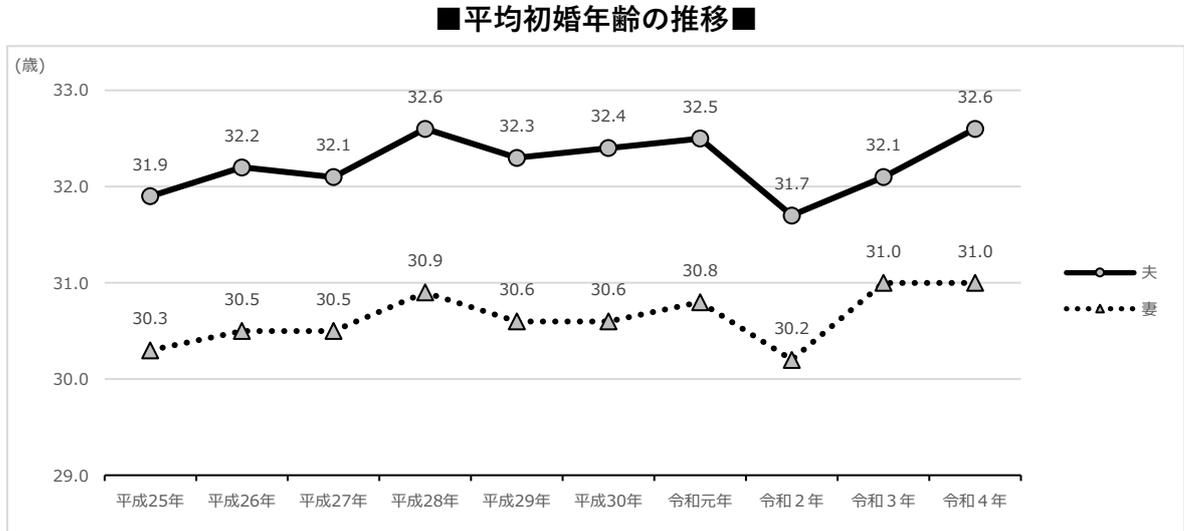
■婚姻数・離婚数の推移■



(資料) 東京都保健医療局「人口動態統計」年次推移

② 平均初婚年齢の推移

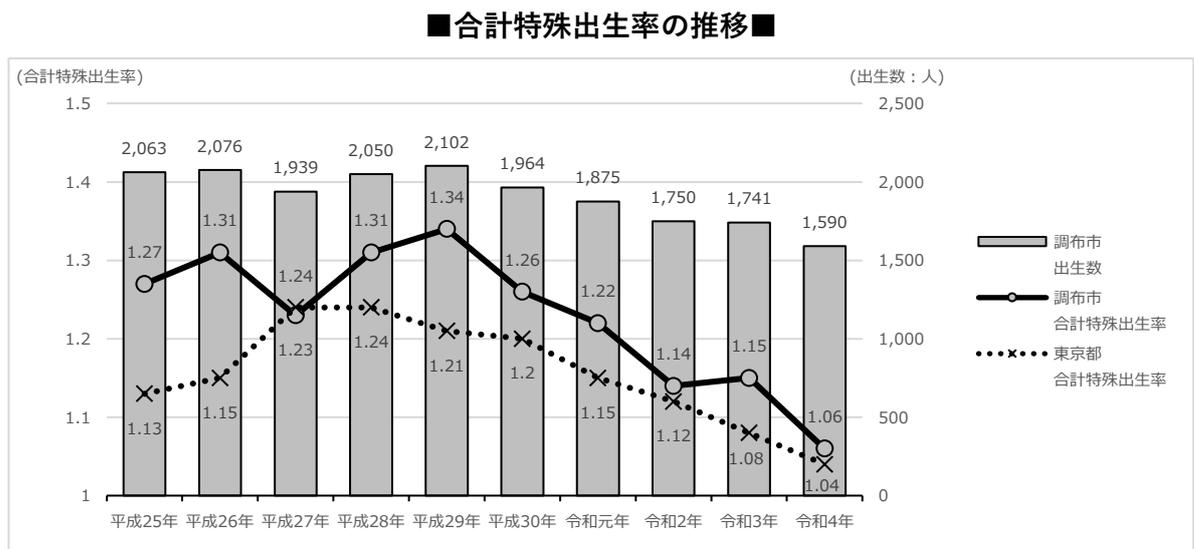
調布市における平均初婚年齢は、夫、妻共に 30 歳を超えており、上昇傾向にあります。令和 2 年に一時低下しましたが、その後再び上昇傾向となっています。



(5) 出生数・合計特殊出生率の動向

市の合計特殊出生率は、平成 27 年を除き、東京都の合計特殊出生率を上回る一方、市の出生数は平成 29 年をピークに右肩下がりで減少しています。

また、人口を維持するための水準（人口が長期的に増えも減りもせずに一定となる出生の水準）である人口置換水準の 2.07（令和 5 年時点）を大きく下回っています。

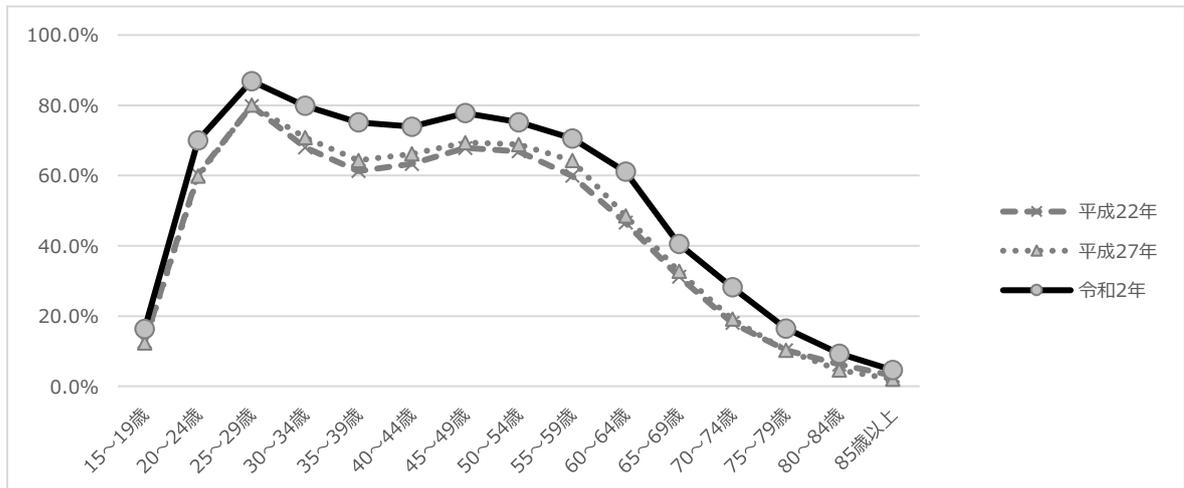


(資料) 東京都保健医療局「人口動態統計」年次推移

(6) 女性の就業

女性の就業率¹は上昇しており、女性の社会進出が進んでいることがうかがえます。しかしながら、結婚・出産の時期に退職して、育児が落ちついた時期に復帰するといったいわゆるM字カーブの状況は大きな改善がみられません。

■女性の就業率の推移■



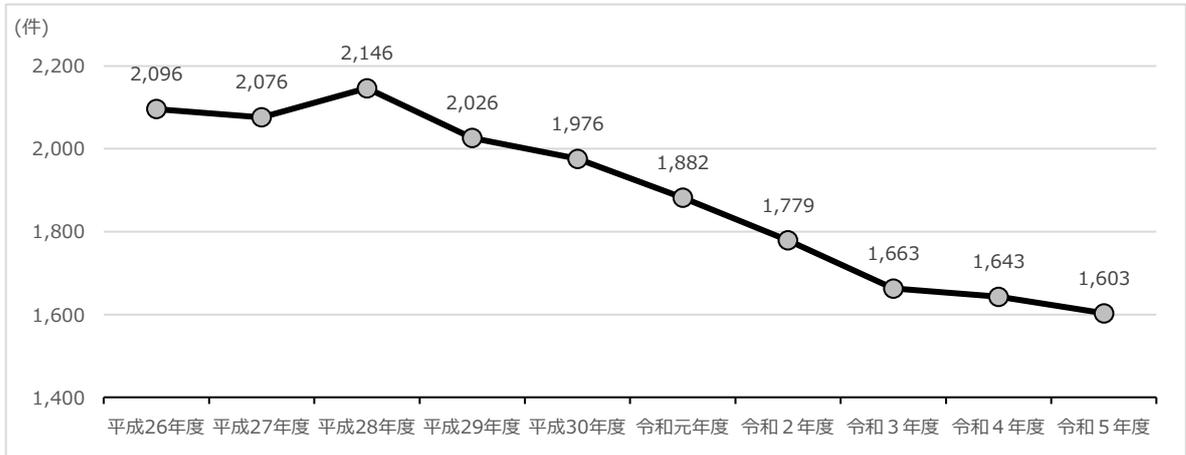
(資料) 総務省「国勢調査」

¹ 就業率：15歳以上人口に占める就業者の割合。就業者数は、従業者（収入を伴う仕事をしている者）と休業者（仕事を持っていながら病気などのため休んでいる者）を合わせたものであるため、就業率は15歳以上人口のうち、実際に労働力として活用されている割合を示しているといえる。

(7) 妊娠届出状況（母子健康手帳交付状況）

妊娠届出の受理件数（母子健康手帳交付件数）は平成 28 年度をピークに減少傾向です。過去 10 年で最も多かった平成 28 年度と令和 5 年度を比較すると、543 件の減少(-25.3%)となっています。

■母子健康手帳交付件数の推移■

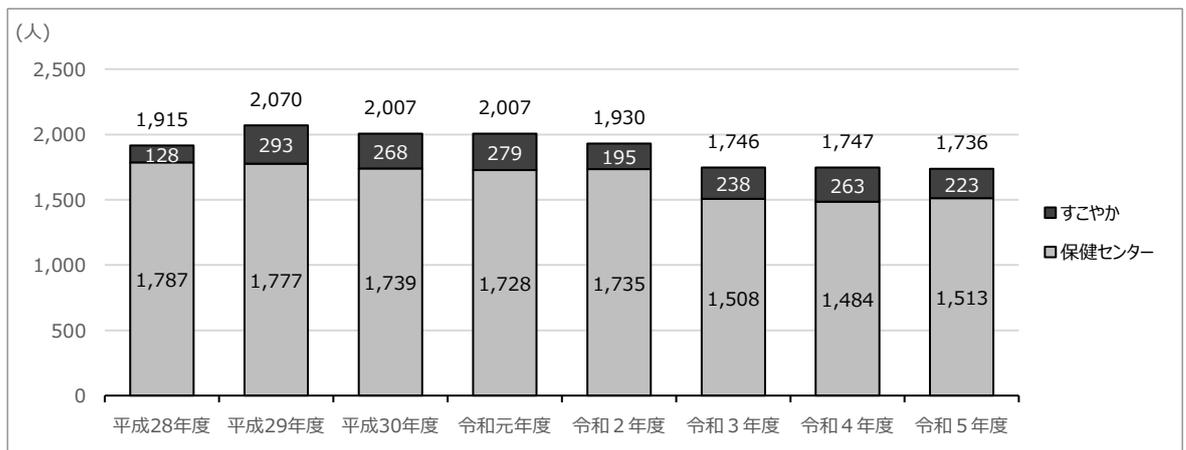


(資料) 調布市福祉健康部健康推進課調べ

(8) ゆりかご調布面接実施状況の推移

市では、平成 28 年度より妊娠届出をしたすべての妊婦を対象に専門職による面接相談を実施しています。令和 3 年度から令和 5 年度は横ばいで推移しています。

■ゆりかご調布面接の相談状況（実人員）■



(資料) 「調布市事務報告書」

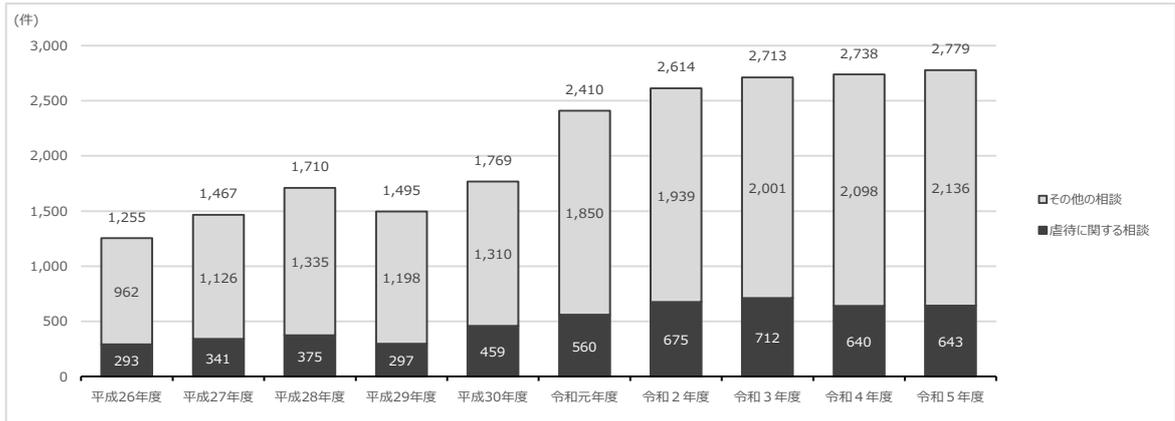
※平成 28 年度開始

(9) 相談件数の状況

① すこやか相談コーナーへの新規相談状況

すこやか相談コーナー²への新規相談件数は増加傾向にあり、令和5年度時点で2,779件となっています。また、新規相談のうち、虐待に関する相談件数は、平成29年以降増加傾向にありましたが、令和4年度に減少に転じています。

■すこやか相談コーナー新規相談件数の推移■

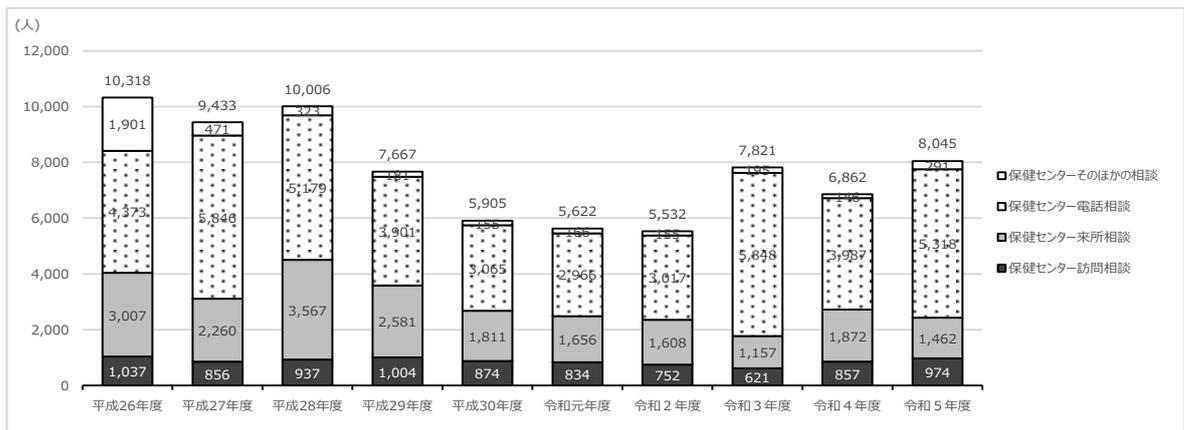


(資料)「調布市事務報告書」

② 保健センターへの相談状況

保健センターへの相談人数は令和2年度まで減少傾向でしたが、令和3年度以降増加しています。相談の手段としては電話相談が最も多く利用されており、令和5年度は5,318人の利用がありました。

■こどもの相談室相談人数の推移■



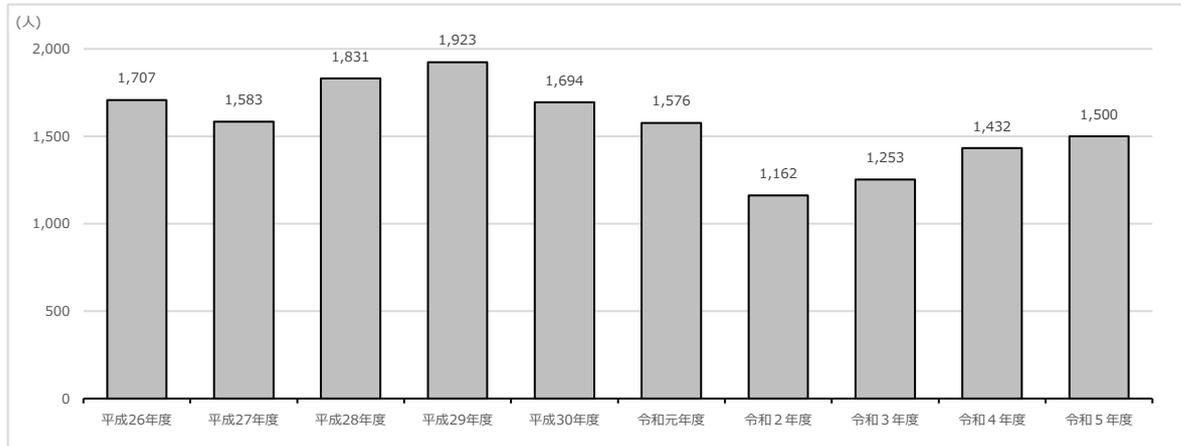
(資料「調布市事務報告書」)

² お子さんの発達についての心配ごと、子育ての相談、子どもと家庭に関する相談、また、お子さん自身からの相談などを受け付けています。必要な場合は、専門機関をご紹介させていただくほか、妊婦の方も含めて、子育て支援サービスの情報提供・利用相談も行います。(利用者支援事業)

③ こどもの相談室への相談状況

こどもの相談室（こころの相談・言葉の相談・うんどうの相談・グループワーク）への相談人数は、平成30年度以降減少傾向にありましたが、令和3年度より増加に転じ、令和5年度時点で1,500人となっています。

■ こどもの相談室相談人数の推移 ■



(資料)「調布市事務報告書」

(10) 医療費助成事業の状況

① 乳幼児医療費助成事業

乳幼児医療費延べ助成件数は、令和元年度まで増加傾向で推移していたものの、コロナ禍の影響により令和2年度には大きく減少しました。その後は再び増加傾向となっています。

一方、対象者数は令和元年度以降減少傾向で推移しています。

■ 乳幼児医療費助成事業の状況 ■



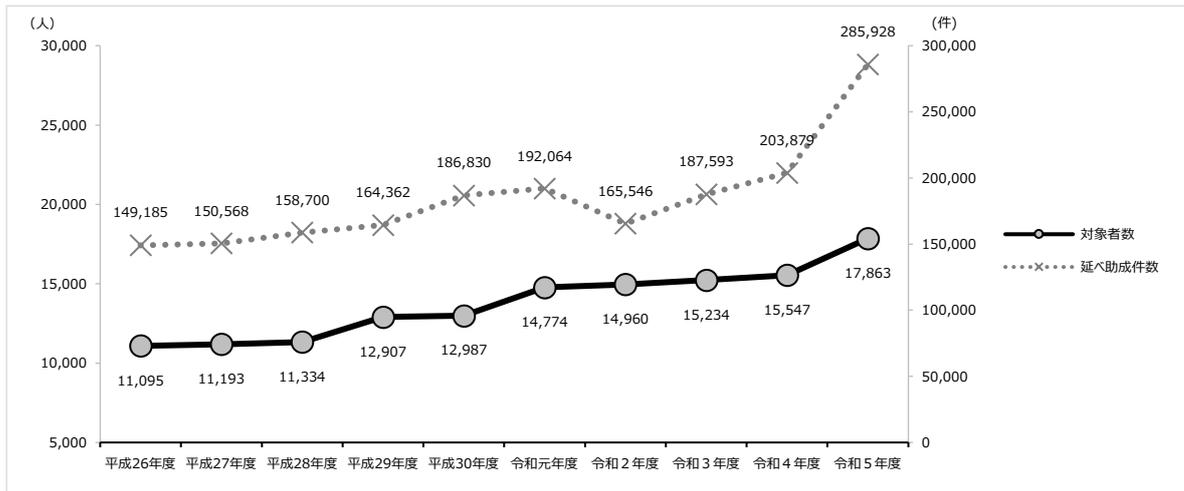
(資料)「調布市事務報告書」

② 義務教育就学児医療費助成事業の状況

義務教育就学児医療費延べ助成件数は、令和元年度まで増加傾向で推移していたものの、コロナ禍の影響により令和2年度に減少しました。その後は再び増加傾向となっています。

令和5年度から中学生がいる世帯の所得制限を撤廃したため、対象者数が増加しています。

■義務教育就学児医療費助成事業の状況■

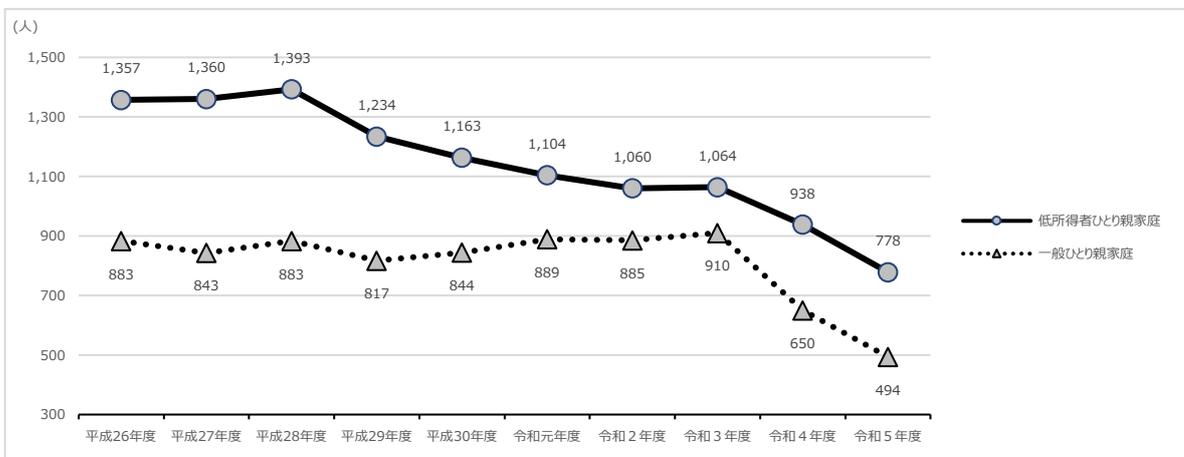


(資料)「調布市事務報告書」

③ ひとり親家庭等医療費助成事業の状況

ひとり親家庭等医療費助成事業の状況を対象所得別に見ると、「低所得者（住民税非課税世帯）」の受給人数は、令和4年度から減少傾向で推移しています。また、「一般（住民税課税世帯）」の受給人数も令和4年度から減少傾向で推移しています。

■ひとり親家庭等医療費助成事業の状況■

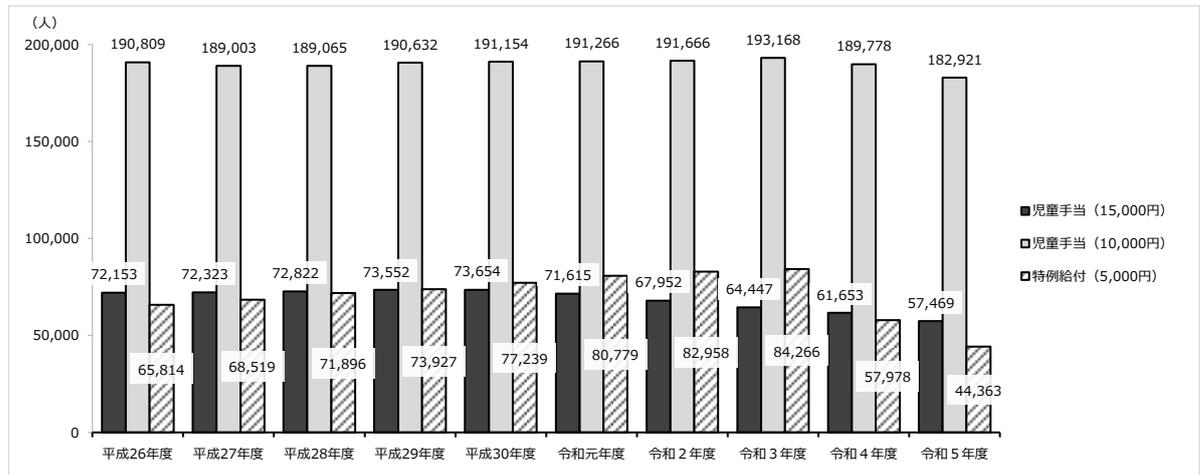


(資料)「調布市事務報告書」

(11) 児童手当の状況

児童手当の支給人数は、令和5年度時点で15,000円支給対象者が57,469人、10,000円支給対象者が182,921人、特例給付（5,000円）支給対象者が44,363人となっています。

■ 児童手当の支給人数の状況 ■



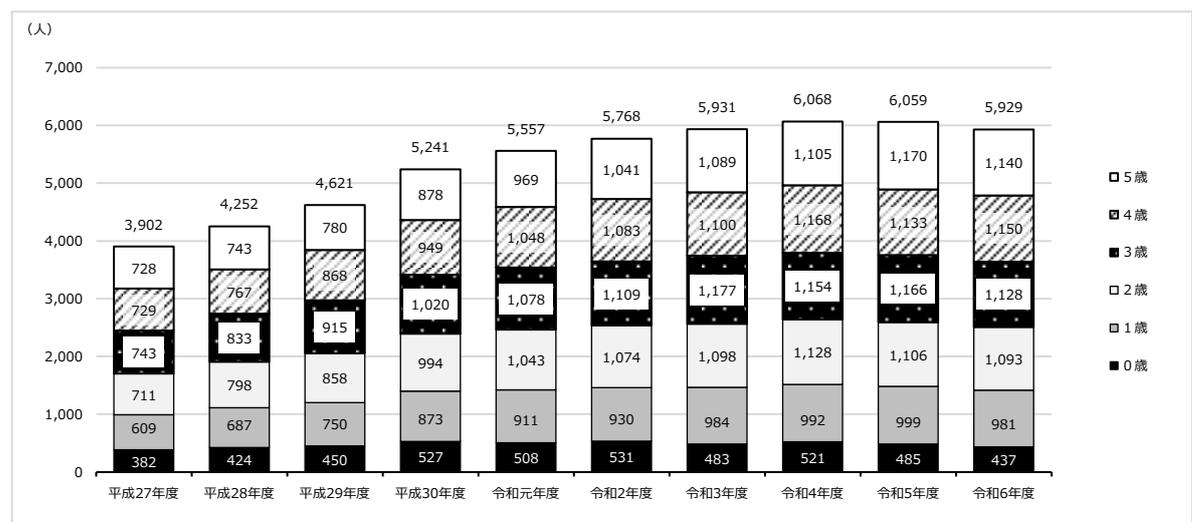
(資料) 「調布市事務報告書」

(12) 保育所・幼稚園等の状況

① 認可保育所利用者数

認可保育所³利用者数は令和4年度まで増加傾向で推移し、令和5年度より減少に転じています。

■ 認可保育所利用者数 ■



(資料) 「認可保育所入所数」 各年4月1日時点

³ 児童福祉法に基づく設置許可を受けている保育施設。一般に「保育園」と呼ばれている。

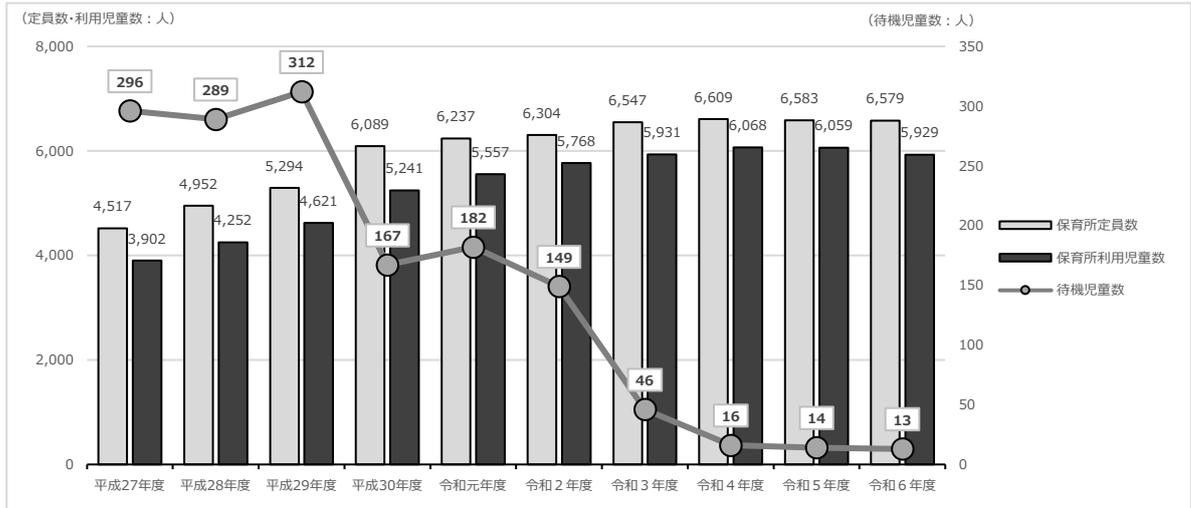
② 保育所の利用状況

令和6年4月1日の保育所待機児童数は13人となっています。

過去10年でピークとなった平成29年度と比較して299人、前年と比較して1人減少しています。年齢別推移で見ると、1～2歳で待機児童が集中していることがわかります。(令和3年度以降は1歳のみ)。

一方、保育所の利用定員数は実際の利用児童数を上回っています。

■保育所の利用状況と待機児童数の推移■



(資料) 調布市子ども生活部保育課「各保育施設定員数」各年4月1日時点
調布市子ども生活部保育課「待機児童数」各年4月1日時点

■待機児童年齢別の内訳■

(単位：人)

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
0歳	78	80	78	54	0	19	0	0	0	0
1～2歳	218	209	234	113	182	130	46	16	14	13
3～5歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	296	289	312	167	182	149	46	16	14	13

(資料) 調布市子ども生活部保育課「待機児童数」各年4月1日時点

■待機児童の定義■

保護者が特定の保育園を希望していたり、認可外施設等の利用、育児休業中で復職に関する確認ができない場合は、待機児童から除外できる要件としています。このように、認可保育園に入りたくても待機児童に含まれない児童は、「潜在的待機児童」と言われています。平成29年度からの国の新たな定義では、保護者が育児休業中で、「保育園に入園できれば復職できること」が確認できない場合には、待機児童に含めないことになりました。

【調布市の取扱い】

→待機児童に含める

- ・ 求職中で申込みされている方

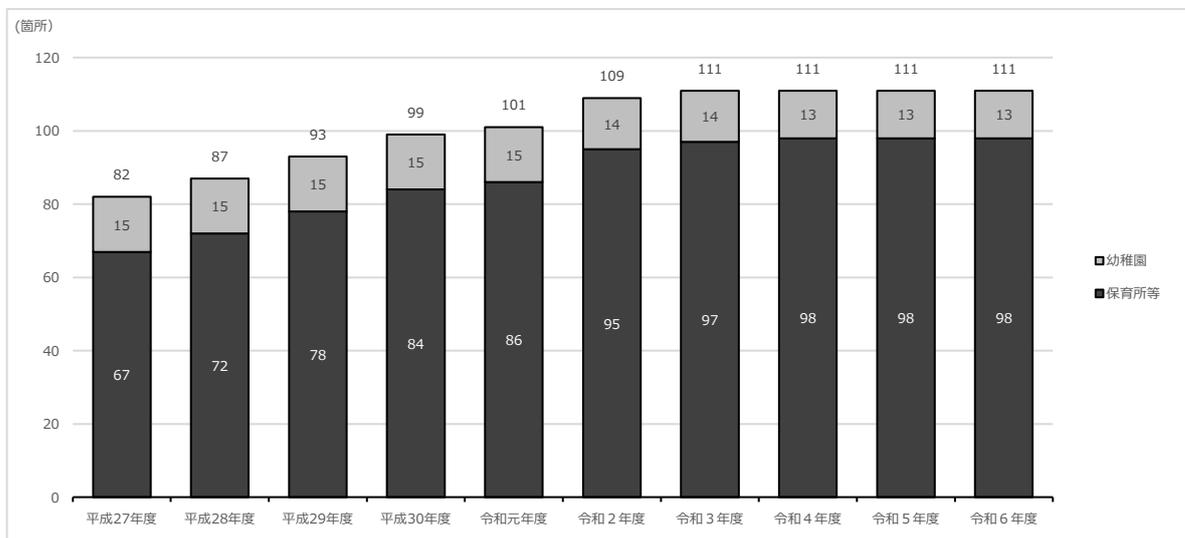
→待機児童に含めない

- ・ 認可外(認証保育所、保育ママ、グループ型保育、企業主導型保育所)に入っている方・特定の保育施設だけを希望された方
- ・ 育児休業で復職に関する確認ができない方

③ 幼稚園・保育所等の施設数

平成27年度と令和6年度を比較すると、調布市の幼稚園は2園減少して13箇所となっています。一方、保育所等は31園増加して98箇所となっており、令和6年度時点で教育・保育施設として合わせて111の施設があります。

■幼稚園・保育所等の施設数■



(資料) 調布市子ども生活部子ども政策課

第1期 調布っすこやかプラン (調布市子ども・子育て支援事業計画)

第2期 調布っすこやかプラン (調布市子ども・子育て支援事業計画)

④ 保育施設の整備率の推移

各保育施設の定員数の総計（A）は、平成27年度から令和6年度までの10年間で比べると、2,062人増加しています。それに伴い、整備率も24.9ポイント伸びています。

■各保育施設定員数と整備率の推移■

	単位	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
認可保育園	人	3,927	4,393	4,782	5,593	5,791	5,876	6,185	6,265	6,259	6,239
認証保育所	人	536	505	466	461	411	402	341	323	308	319
共同実施型 家庭的保育施設 (グループ型保育施設)	人	39	39	39	28	28	20	15	15	15	15
家庭福祉員 (保育ママ)	人	15	15	7	7	7	6	6	6	6	6
計（A）	人	4,517	4,952	5,294	6,089	6,237	6,304	6,547	6,609	6,588	6,579
就学前児童数（B）	人	11,708	11,796	12,172	12,315	12,410	12,184	11,781	11,479	10,968	10,359
整備率（A/B）	%	38.6%	42.0%	43.5%	49.4%	50.3%	51.7%	55.6%	57.6%	60.1%	63.5%

（資料）調布市子ども生活部保育課「各保育施設定員数」各年4月1日時点

調布市子ども生活部保育課「各保育施設定員数」各年4月1日時点

⑤ 保育所等利用施設別の児童数

保育所，子ども発達センター通園事業⁴，幼稚園，在宅等⁵に区別し，年齢別に構成比をみると，0歳児までの多くが在宅等，1歳児以降の多くが保育所の児童です。

一方で，3歳児から5歳児までの多くが幼稚園・保育所に通い，在宅等は少ない状況です。

■令和6年度保育所等利用施設別の児童数（就学前）■

（単位：人）

年齢区分	児童数	在宅等	幼稚園	子ども発達センター通園事業	保育所	認可		認証	保育室	保育ママ等
						公立	私立			
						0歳	1,518			
1歳	1,644	562			1,082	112	869	99	0	2
2歳	1,702	377	146		1,179	131	962	81	0	5
3歳	1,726	66	497	12	1,151	137	991	23		
4歳	1,860	79	592	11	1,178	138	1,012	28		
5歳	1,909	62	676	15	1,156	138	1,002	16		
合計	10,359	2,210	1,911	38	6,200	689	5,240	264	0	7

（資料）調布市市民部市民課「調布市の世帯と人口」4月1日時点

調布市子ども生活部保育課「認可保育所入所数」4月1日時点（幼稚園のみ5月1日時点）

調布市福祉健康部子ども発達センター「子ども発達センター（児童数）」4月1日時点

⁴ 子ども発達センター通園事業：専門的支援を必要とする障害のある3～5歳児を対象に，児童発達支援事業を実施し，子どもの特性に応じた個別的療育プログラムを提供し，社会的能力，認知能力，運動・活動能力等の育ちを支援する。

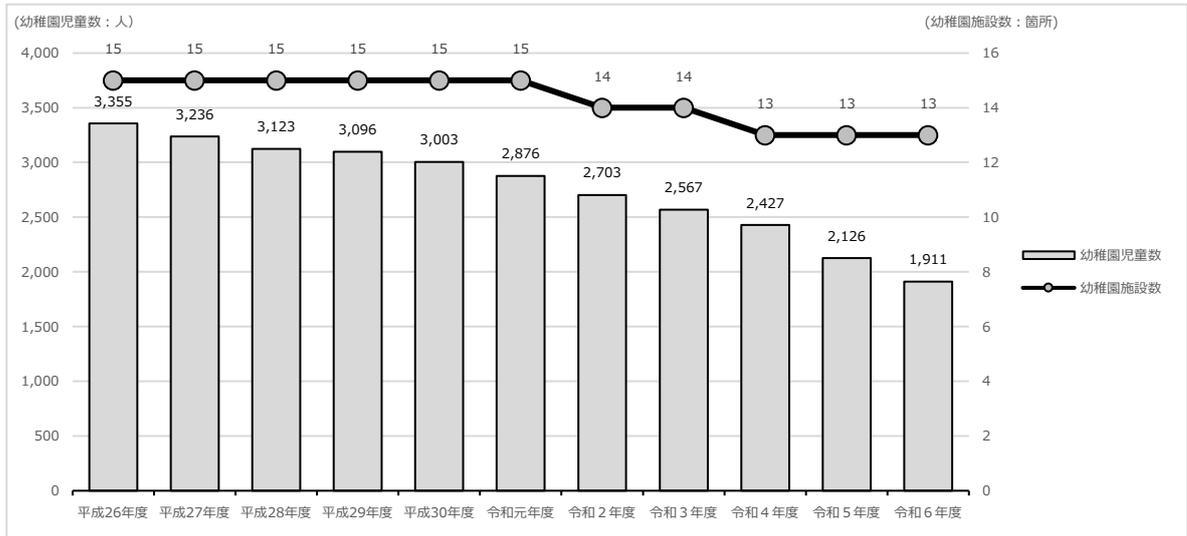
⁵ 在宅等：保育所，子ども発達センター通園事業及び幼稚園に通う以外の児童。

⑥ 幼稚園の利用状況の推移

幼稚園児童数は減少傾向で推移しています。

幼稚園児童数の減少に伴い、幼稚園施設数も減少しており、令和6年5月1日時点で13施設となっています。

■幼稚園の入園者数の推移■



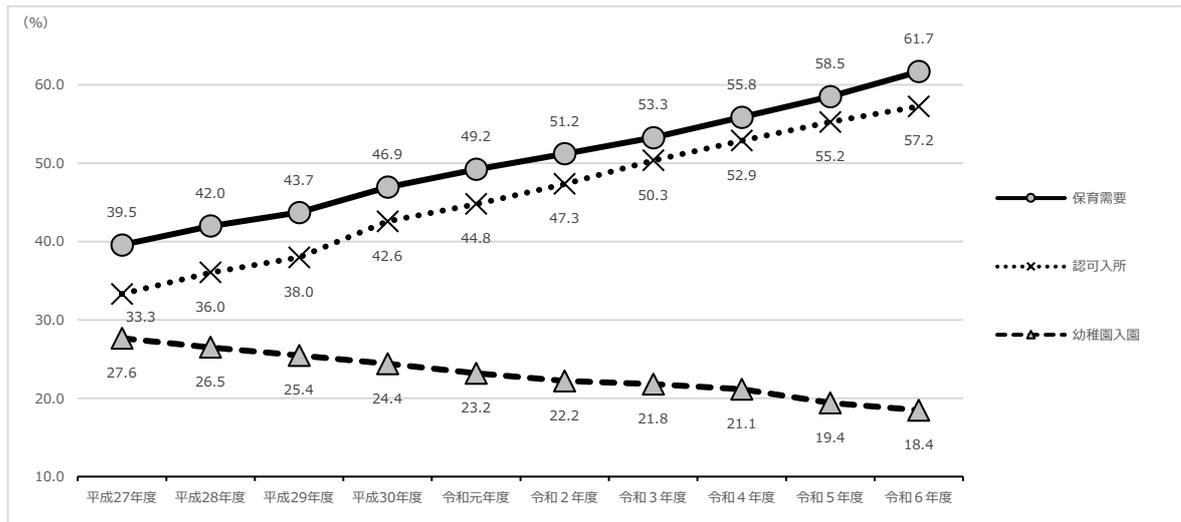
(資料) 調布市子ども生活部保育課 調べ

⑦ 保育需要と認可保育所入所と幼稚園入園の推移

「保育需要率⁶」は年々増加しており、平成 27 年度と令和 6 年度を比べると 22.2 ポイント増加し 61.7%となりました。

「認可保育所入所率⁷」が増加傾向で推移する一方で、「幼稚園入園率⁸」は減少傾向で推移しており、その差は拡大しています。

■ 保育需要と認可保育所入所と幼稚園入園の推移 ■



(資料) 調布市市民部市民課「調布市の世帯と人口」各年4月1日時点

■ 保育需要と認可保育所入所と幼稚園入園の推移 ■

	単位	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
就学前児童数	人	11,708	11,796	12,172	12,315	12,410	12,184	11,781	11,479	10,968	10,359
保育需要	人	4,630	4,951	5,319	5,781	6,108	6,238	6,275	6,411	6,417	6,391
	%	39.5	42.0	43.7	46.9	49.2	51.2	53.3	55.8	58.5	61.7
認可入所	人	3,898	4,252	4,621	5,241	5,557	5,768	5,931	6,068	6,059	5,929
	%	33.3	36.0	38.0	42.6	44.8	47.3	50.3	52.9	55.2	57.2
幼稚園入園	人	3,236	3,123	3,096	3,003	2,876	2,703	2,567	2,427	2,126	1,911
	%	27.6	26.5	25.4	24.4	23.2	22.2	21.8	21.1	19.4	18.4

(資料) 調布市市民部市民課「調布市の世帯と人口」各年4月1日時点

⁶ 保育需要率 = 保育需要数 (保育所入所数 (全年齢) + 潜在的待機児童数 + 待機児童数) ÷ 就学前児童数 × 100

⁷ 認可保育所入所率 = 認可保育所入所数 ÷ 就学前児童数 × 100

⁸ 幼稚園入園率 = 幼稚園入園数 ÷ 就学前児童数 × 100

(13) 児童館の運営状況

市では、乳幼児から高校生世代を対象として、地域における安全な遊び場を提供するとともに、遊びを通して自主性、協調性、創造性及び社会性を育むため、児童館を管理運営していますが、コロナ禍の影響を受け、一部事業が中止となりました。

新型コロナウイルス感染症が、令和5年5月8日より5類感染症に位置付けられたことを受け、児童館の運営は再開されています。

■各館事業の実施状況■

	単位	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
実施回数	回	2,129	2,011	2,486	2,013	1,973	1,836	870	592	1,590	1,660
乳幼児	人	4,898	3,388	5,930	3,066	2,698	2,843	77	232	1,089	1,567
小学生	人	37,915	34,196	37,956	40,081	42,261	37,970	12,191	9,601	23,685	28,409
中・高生	人	775	524	649	670	648	1,207	181	300	961	1,411
その他	人	7,246	7,879	9,193	7,260	7,925	6,543	502	680	2,657	3,302
合計	人	50,834	45,987	53,728	51,077	53,532	48,563	12,951	10,813	28,392	34,689

(資料)「調布市事務報告書」

■中・高生事業の実施状況■

	単位	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
開放日数	日	2,540	2,497	2,559	2,581	2,543	2,397	2,227	2,571	2,661	2,570
中学生	人	6,349	6,956	6,363	4,962	3,526	3,240	4,144	5,799	5,825	8,876
高校生	人	697	403	667	806	561	407	1,364	695	501	585
その他	人	469	106	128	24	8	23	17	11	4	6
合計	人	7,515	7,465	7,158	5,792	4,095	3,670	5,525	6,505	6,330	9,467

(資料)「調布市事務報告書」

■全館事業の実施状況■

	単位	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
ウルトラキャンプ	人	58	59	57	46	60	59	0	0	0	56
児童青少年 フェスティバル	人	4,067	4,742	4,897	5,208	3,253	4,631	0	0	2,100	2,790
児童館交歓フェア	人	1,362	1,398	920	1,085	1,327	770	0	0	998	903
児童館交流大会 (サッカー大会)	人	469	450	404	469	465	0	0	287	313	327
児童館交流大会 (オセロ大会)	人	63	70	68	71	72	70	0	0	47	46
合計	人	6,019	6,719	6,346	6,879	5,177	5,530	0	287	3,458	4,122

(資料)「調布市事務報告書」

■子育て講座や親子交流事業等の実施状況■

	単位	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
実施回数	回	4,860	4,827	5,418	6,103	6,165	5,637	2,636	2,518	3,762	5,049
乳幼児	人	51,831	51,384	54,395	55,863	54,096	47,755	26,948	20,130	32,516	32,918
小学生	人	188	135	122	135	106	136	0	0	41	161
中・高生	人	43	22	15	6	6	8	0	0	1	1
その他	人	47,208	47,434	49,332	50,888	48,964	43,316	23,931	18,344	30,295	30,282
合計	人	99,270	98,975	103,864	106,892	103,172	91,215	50,879	38,474	62,853	63,362

(資料)「調布市事務報告書」

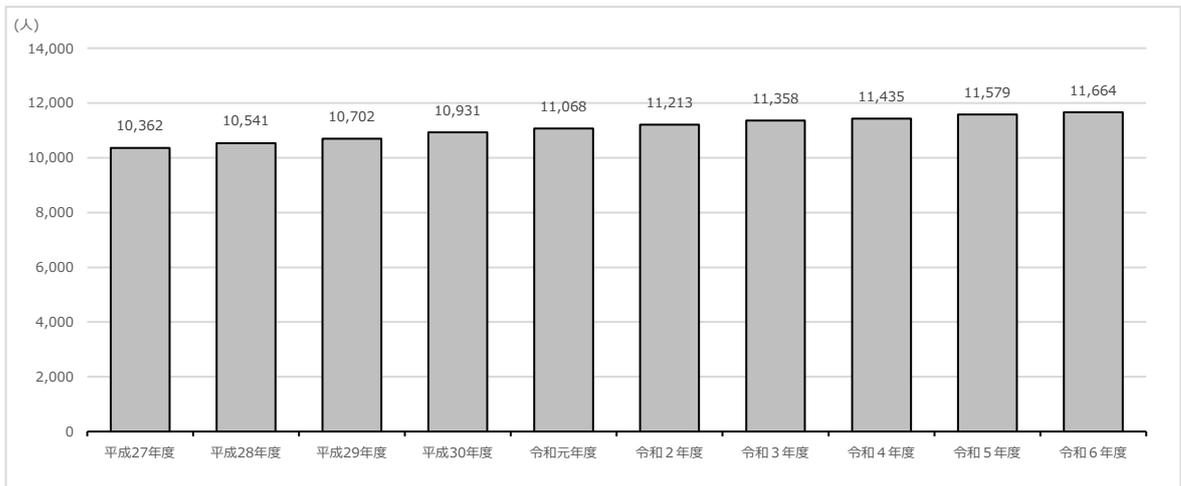
(14) 学童クラブを取り巻く状況

① 小学校児童数の推移

小学校児童数は増加傾向で推移しています。

平成 27 年度と令和 6 年度を比較すると、1,541 人の増加 (+15.2%) となっています。

■小学校児童数の推移■

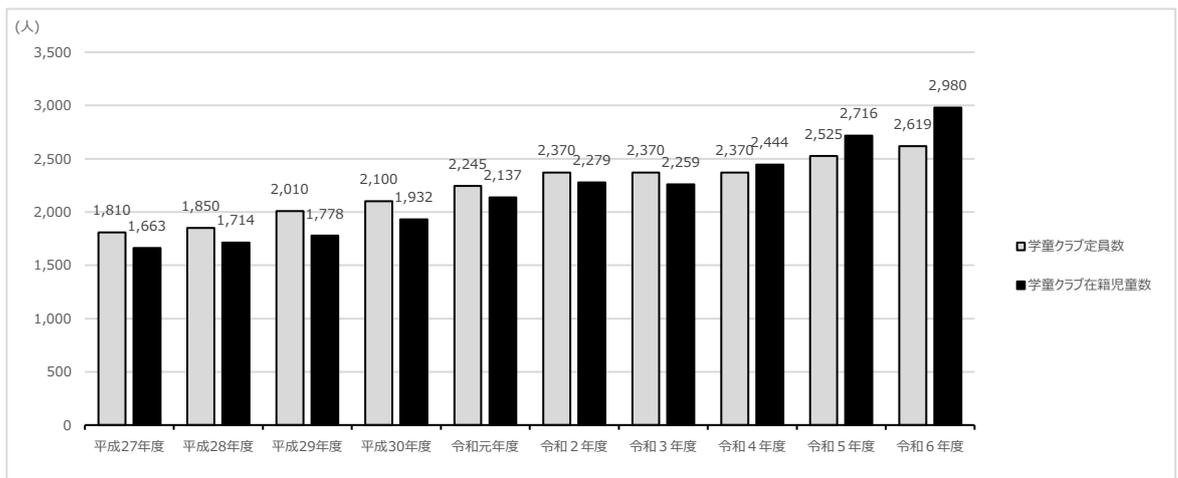


(資料) 市立小中学校の児童・生徒数，学級数（各年 5 月 1 日）

② 学童クラブ定員数と在籍児童数

令和 4 年度以降は、学童クラブの定員数に対し暫定的に定員を設定することで在籍児童数が上回る状況が続いています。

■学童クラブ定員数と在籍児童数■



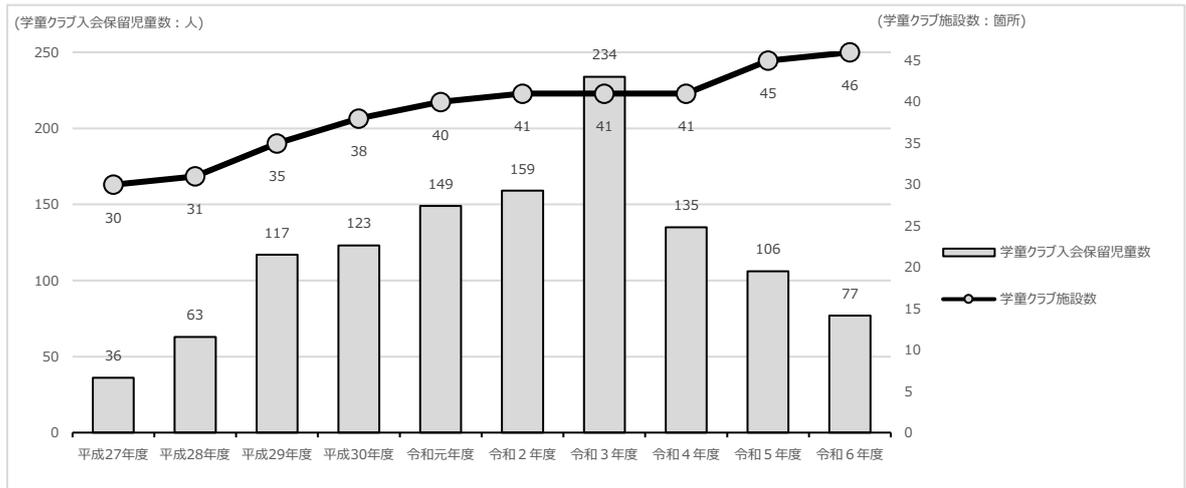
(資料) 調布市事務報告書（各年 4 月 1 日）

③ 学童クラブ入会保留児童数と施設数

市においては、増加するニーズに対応すべく計画的に定員数拡大及び施設整備を行っており、施設数、定員数とも増加しています。

入会保留児童数はコロナ禍により暫定定員の設定を行わなかった令和 3 年度をピークとし、令和 4 年度から減少し令和 6 年度は 77 人となりました。しかし、未だ入会保留児童が多い状況が続いているため引き続き入会保留児童の対策に取り組む必要があります。

■学童クラブ入会保留児童数と施設数■



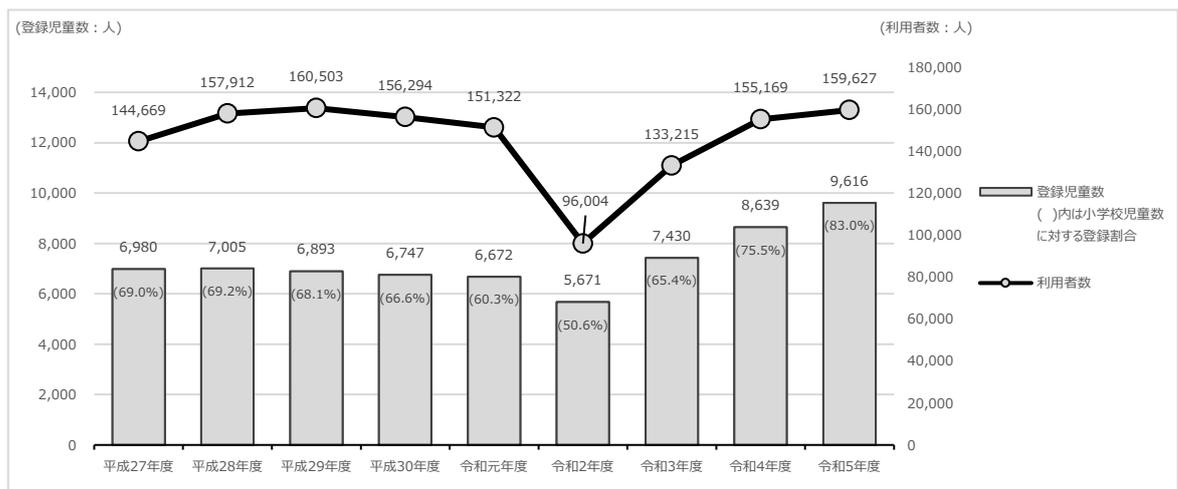
(資料) 調布市事務報告書 (各年 4 月 1 日)

(15) 放課後子供教室事業「あそびバ」(旧ユーフォー)の状況

市における放課後子供教室事業(ユーフォー)は、公募により令和5年度から「あそびバ」に名称変更するとともに、児童に「やりたい遊び」のアンケート調査を行い、子どもたちのやりたい遊びを実現する場として事業の充実を図りました。また、市立小学校(20箇所)で実施しています。

登録児童数は令和3年度から増加傾向にあり、令和5年度は前年に比べて977人増え、9,616人となっています。

■放課後子供教室事業(「あそびバ」(旧ユーフォー)登録児童数■

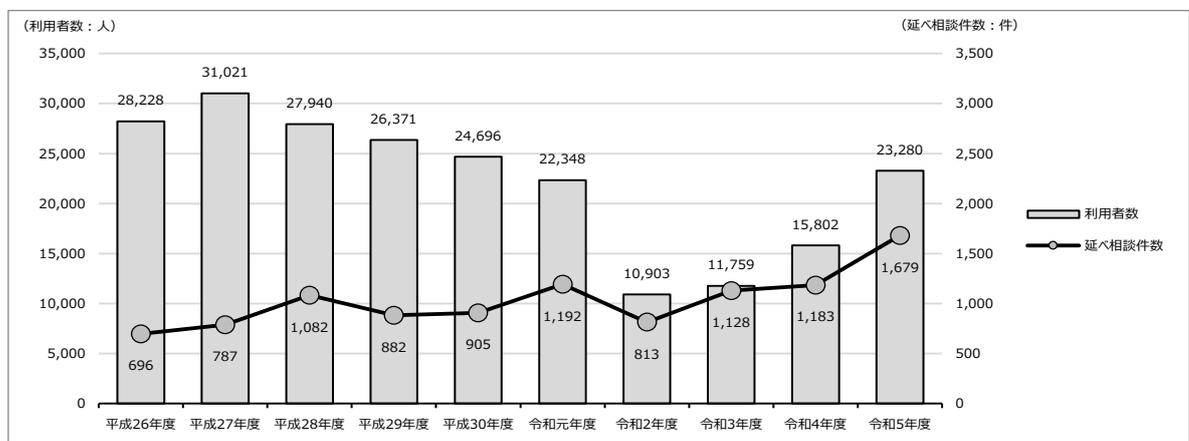


(資料) 調布市事務報告書(各年度3月31日)

(16) 青少年ステーション CAPS の利用状況

中・高校生世代のための居場所である調布市青少年ステーション CAPS の利用者数は、令和元年度まで減少傾向で推移し、コロナ禍の影響を受け令和2年度には大きく減少していましたが、その後は増加傾向にあります。延べ相談件数についても、利用者数の増加に伴い令和3年度からは増加しています。

■青少年ステーション CAPS の利用者数■



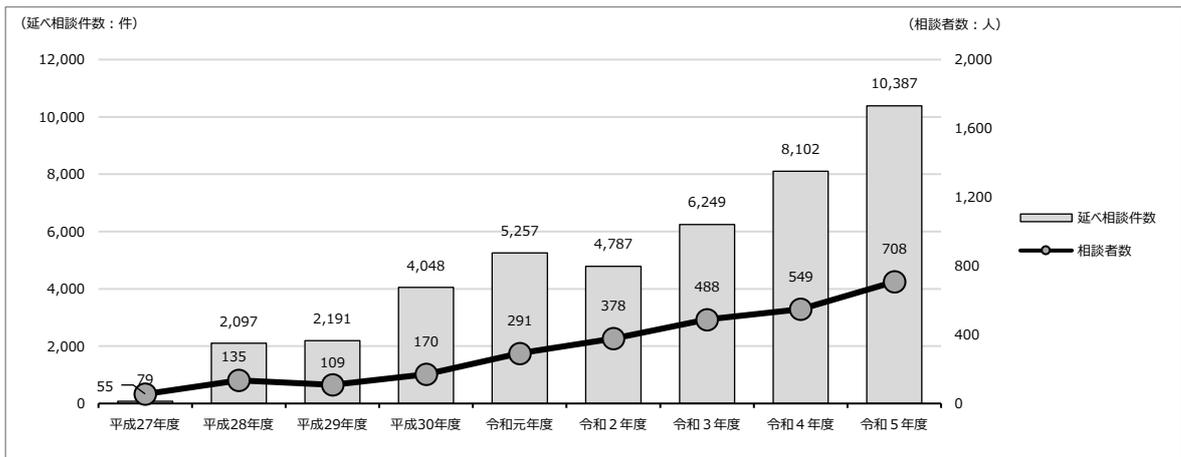
(資料) 調布市子ども生活部児童青少年課 調べ

(17) 子ども・若者総合支援事業（ここあ）の状況

市においては、平成 27 年度から子ども・若者総合支援事業（ここあ）を社会福祉法人調布市社会福祉協議会に運営委託を行い、実施しています。

令和 5 年度の延べ相談件数は 10,387 件となり、開設以来最多となりました。面談の増加に加え、電話や訪問による相談が特に増加しています。また、高校生世代や無業の状態にある方からの相談が増加傾向にあり、居場所、ひきこもり、障害に関する相談内容が増加しています。

■延べ相談件数の推移■

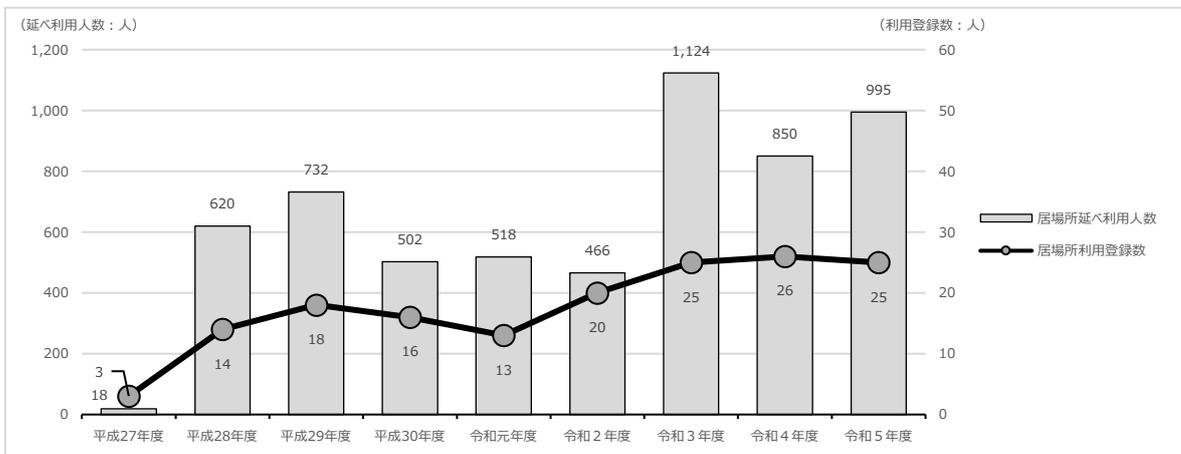


(資料) 調布市子ども生活部児童青少年課 調べ

居場所事業の登録者数は 25 人となり、登録者の延べ利用人数は 995 人でした。体験利用者の中には、継続的に家から出ることが難しい等の理由により登録につながらないケースも多くありました。

また、他人の目が気になるなど集団での利用が困難な方には、個別枠での利用を調整するなどの支援を行っています。

■居場所の利用状況■

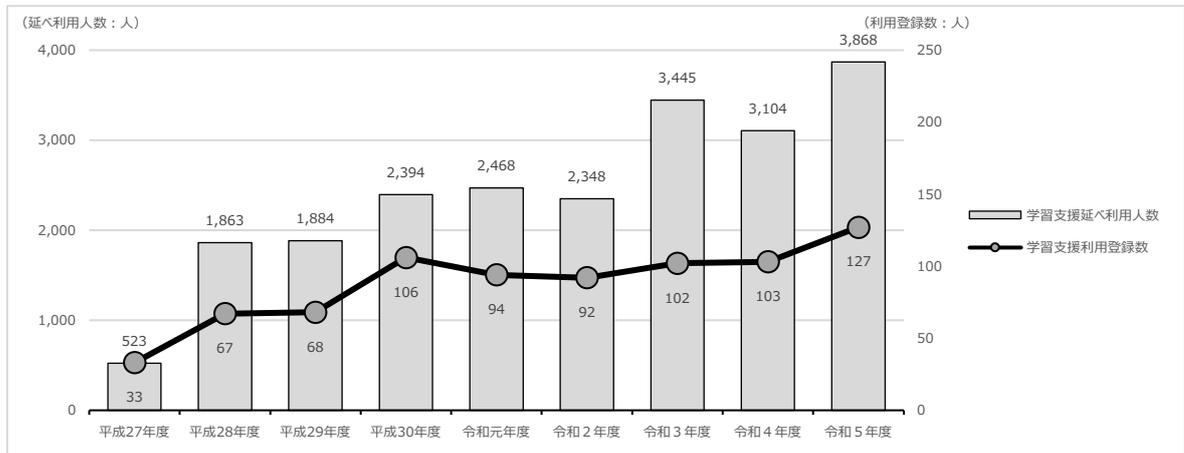


(資料) 調布市子ども生活部児童青少年課 調べ

学習支援について、利用登録数令和4年度まで横ばいで推移していましたが、令和5年度には前年度から24人増加して127人となっています、

これに伴い、延べ利用人数についても令和5年度は前年度から764人増加して3,868人となっています。

■学習支援の利用状況■

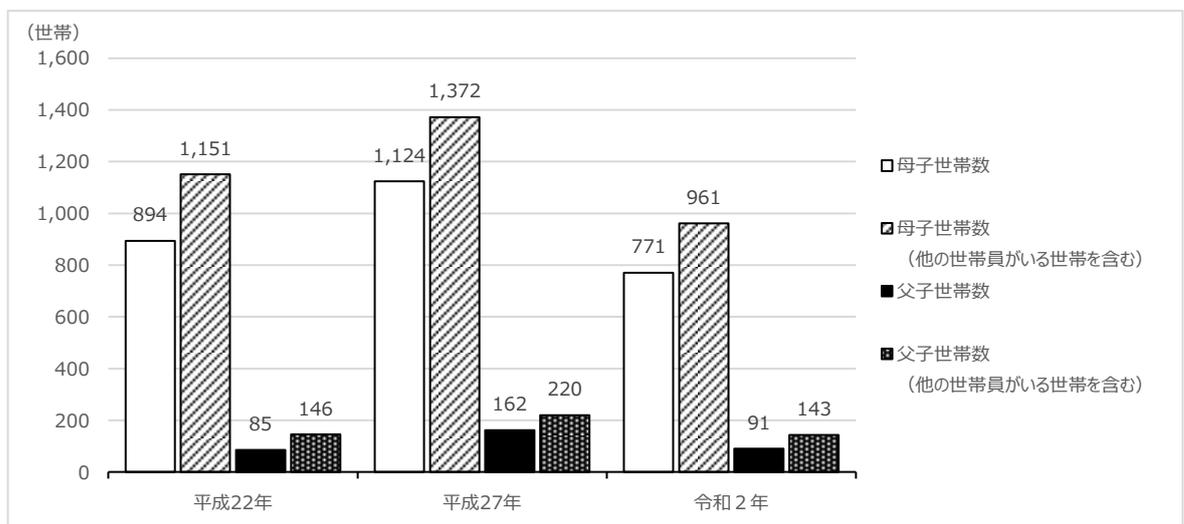


(資料) 調布市子ども生活部子ども家庭課 調べ

(18) 母子世帯・父子世帯の状況

国勢調査結果によると、母子世帯・父子世帯の数は、前回(平成27年)調査と比較して減少しています。

■母子世帯・父子世帯の数■



(資料) 総務省「国勢調査」

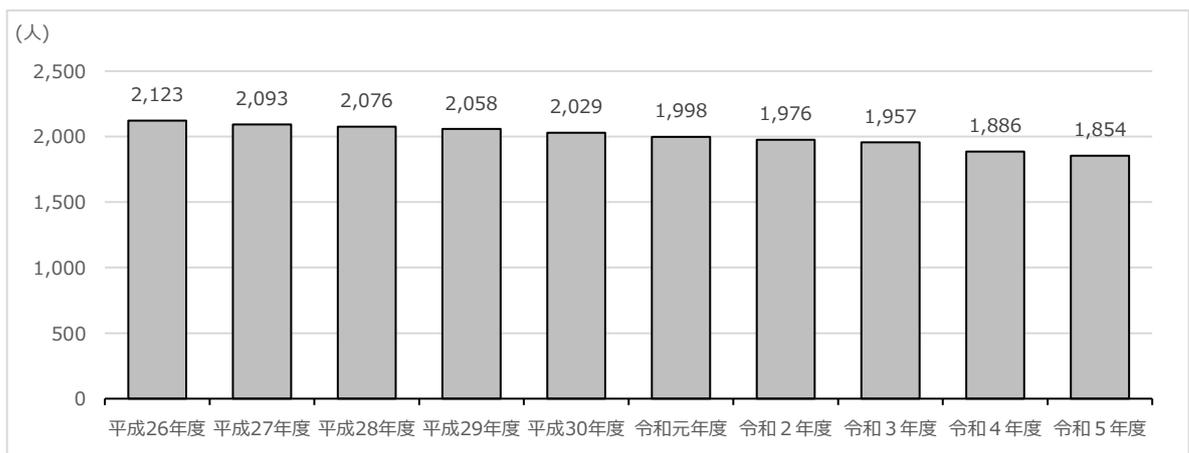
(19) 児童育成手当・児童扶養手当の状況

① 児童育成手当の支給状況

児童育成手当（ひとり親家庭等の保護者で、18歳に達した年度の3月末日までの児童を養育している方（父又は母が重度の障害を有する場合を含む）を対象）の支給人数は減少傾向で推移しています。

令和5年度時点の支給人数は前年度から32人減少して1,854人となっています。

■児童育成手当支給人数の推移■



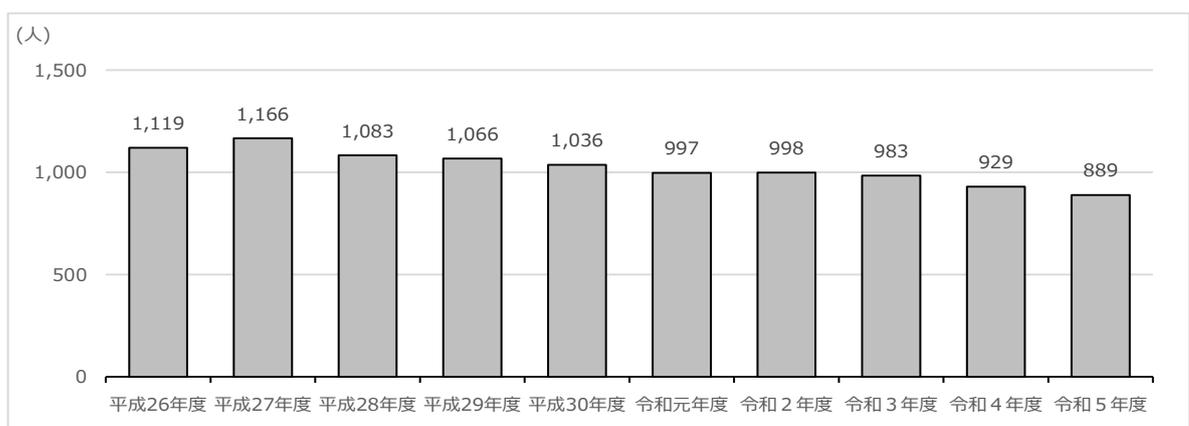
(資料)「調布市事務報告書」

② 児童扶養手当の支給状況

児童扶養手当（ひとり親家庭等の保護者で、18歳に達した年度の3月末日までの児童（児童に中程度以上の障害がある場合は20歳未満まで）を養育している方（父又は母が重度の障害を有する場合も含む）を対象）の支給人数は平成28年度以降、減少傾向で推移しています。

令和5年度時点の実績は、過去10年間で支給人数が最も多くなった平成27年度と比較して277人減少の889人となっています。

■児童扶養手当支給人数の推移■



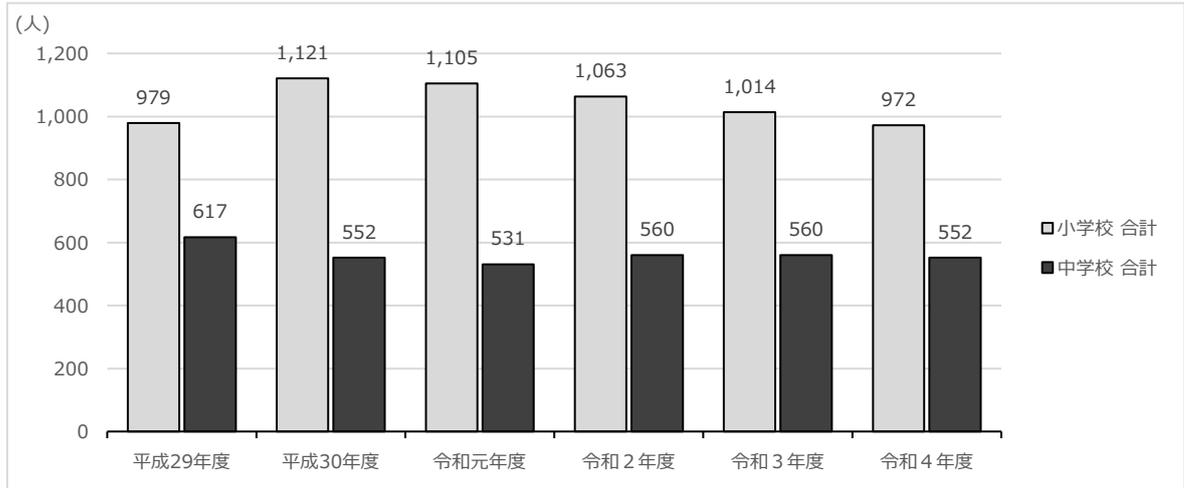
(資料)「調布市事務報告書」

(20) 就学援助の状況

市では、経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対して、就学援助制度として教育費の一部を援助しています。

小学校における支給対象生徒数は令和元年度以降減少傾向であるのに対し、中学校における支給対象生徒数は年度によって増減があるものの平成30年度以降、概ね横ばいとなっています。

■支給対象生徒数■



(資料)「調布市事務報告書」

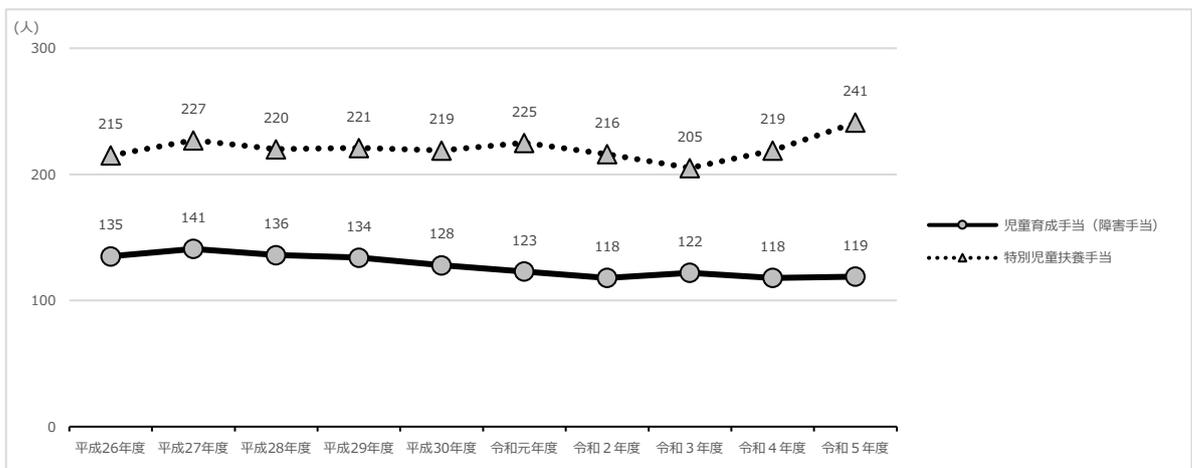
(21) 配慮を要する児童・生徒への支援

① 児童育成手当（障害手当）・特別児童扶養手当

児童育成手当（障害手当）（身体障害者手帳1級・2級程度、愛の手帳1度～3度程度、脳性麻痺または進行性筋萎縮症の障害のある20歳未満の児童を養育している方（精神障害は対象外）を対象）の支給人数については、令和4年度より増加傾向にあり、令和5年度は241人となりました。

特別児童扶養手当（身体障害者手帳1～3級程度、愛の手帳1～3度程度もしくは同程度の疾病又は障害のある20歳未満の児童を養育している方を対象）については、ゆるやかな減少傾向で推移しており、令和5年度は119人となっています。

■児童育成手当（障害手当）・特別児童扶養手当の支給状況

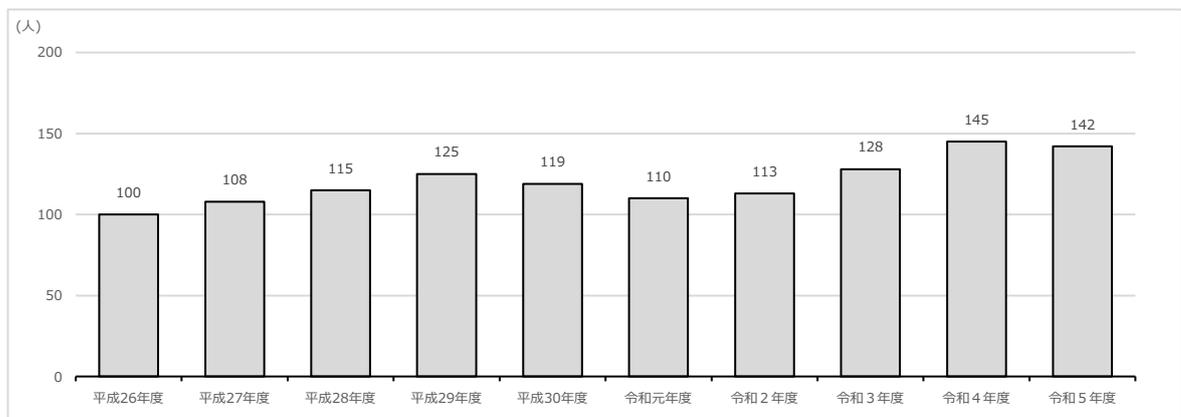


(資料)「調布市事務報告書」

② 特別支援学級

特別支援学級児童数は令和2年度から増加傾向にありましたが、令和5年度時点では前年度より3人少ない142人となっています。

■特別支援学級児童数の推移■

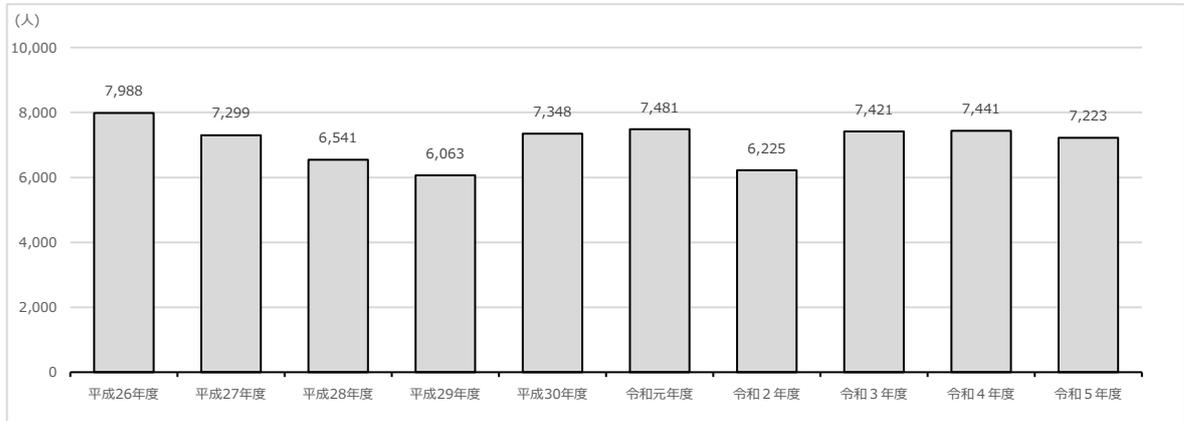


(資料)「調布市事務報告書」

③ 障害児通園

障害児通園事業⁹の延べ利用児童数は、令和5年度は前年度より218人減少して7,223人となっています。

■障害児通園事業延べ利用児童数の推移■

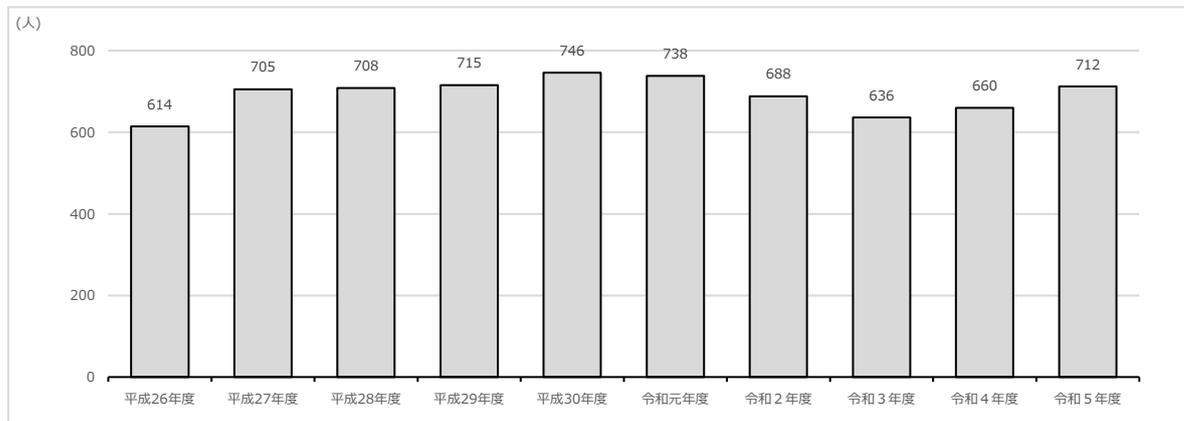


(資料)「調布市事務報告書」

④ 発達支援事業

発達支援事業¹⁰利用児童数は、令和5年度は前年度より52人増加して712人となっています。

■発達支援事業利用児童数の推移■



(資料)「調布市事務報告書」

⁹ 専門的支援を必要とする3～5歳児を対象とした通園療育を行います。お子さんの特性に応じた個別的療育プログラムを提供します。遊びを通して、コミュニケーション・社会性などの社会的能力、認知能力、運動・活動能力の育ちを支援します。

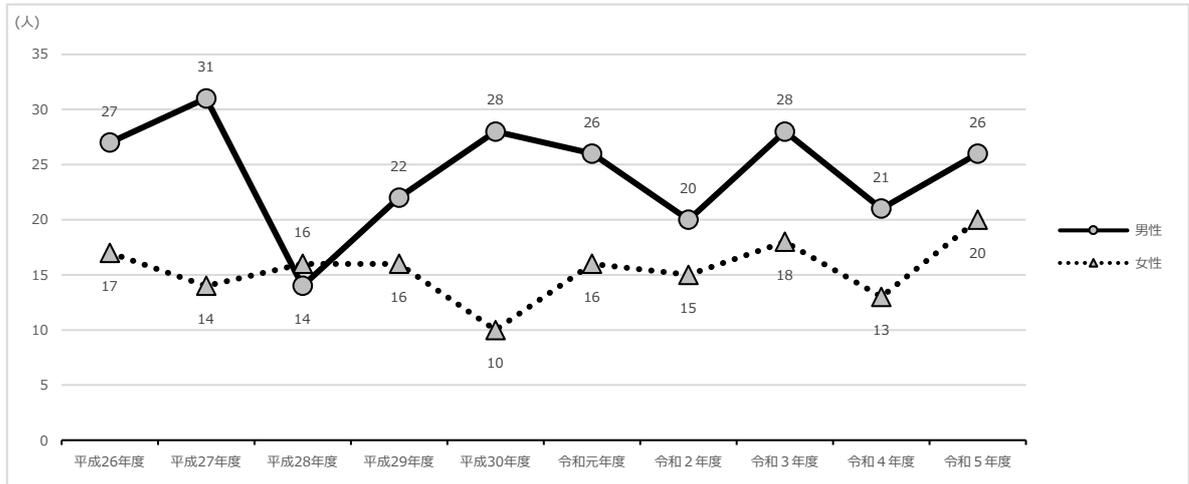
¹⁰ 就学前の発達に遅れやかたよりの心配のあるお子さんを対象に、年齢や一人ひとりの発達に応じて、個別やグループでの療育を行います。

(22) 自殺の状況

調布市の自殺者数は令和 5 年度時点で男性が 26 人、女性が 20 人となっています。

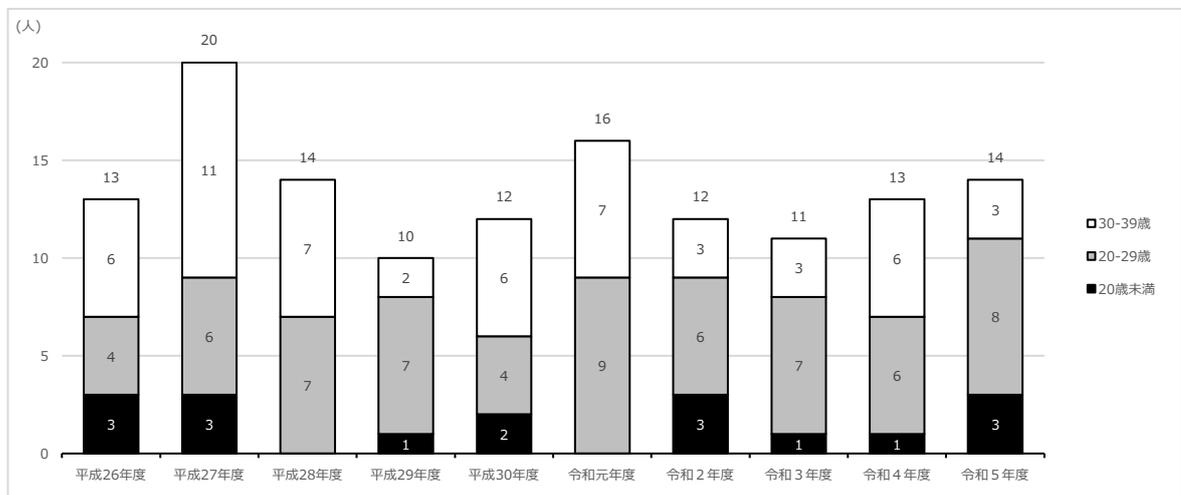
また、39 歳以下の自殺者数は令和 5 年度時点では 14 人となっており、20～29 歳の自殺者が多くなっています。

■男女別自殺者数の推移■



(資料) 調布市福祉健康部健康推進課「調布市自殺対策について (調布市等の現状)」

■年代別自殺者数 (39 歳以下) ■

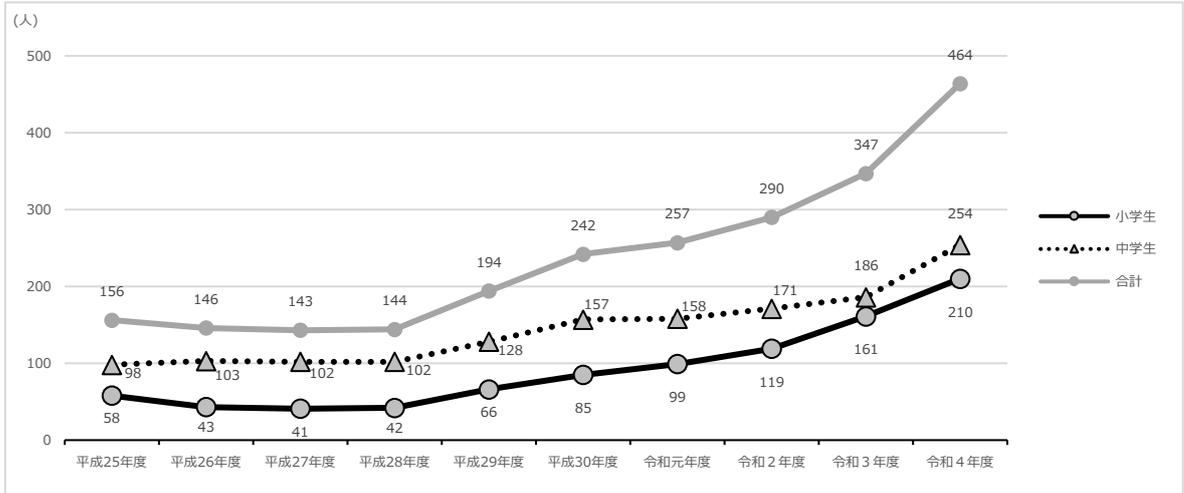


(資料) 調布市福祉健康部健康推進課「調布市自殺対策について (調布市等の現状)」

(23) 不登校児童・生徒数

不登校児童・生徒数は、小・中学校共に増加しています。

■不登校児童・生徒数■

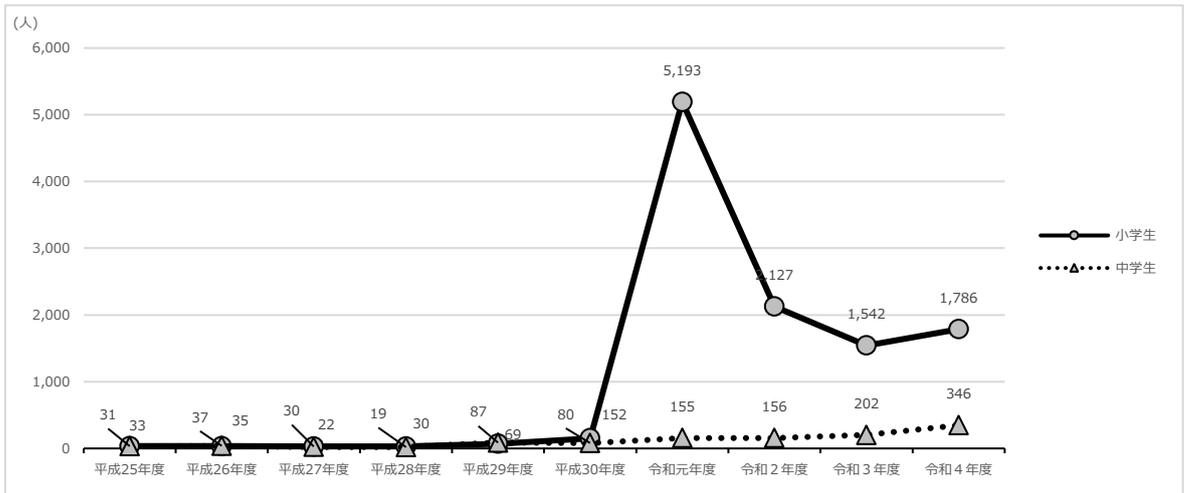


(資料) 調布市教育委員会指導室「調布市立学校における児童・生徒のいじめ・不登校等の調査報告」

(24) いじめ

全ての小・中学校でいじめが認知されています。小学校の認知件数は、令和2年度から減少傾向にあったものの、令和4年度は増加に転じています。中学校の認知件数は、増加傾向が続いています。

■いじめ認知件数■



(資料) 調布市教育委員会指導室「調布市立学校における児童・生徒のいじめ・不登校等の調査報告」